有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成22年４月１日
（第94期）　　至　平成23年３月31日

安藤建設株式会社

(E00088)

目　　次

第94期　有価証券報告書　頁

表紙

第一部　企業情報 …… 1

第１　企業の概況 …… 1

１．主要な経営指標等の推移 …… 1

２．沿革 …… 3

３．事業の内容 …… 4

４．関係会社の状況 …… 5

５．従業員の状況 …… 6

第２　事業の状況 …… 7

１．業績等の概要 …… 7

２．生産、受注及び販売の状況 …… 8

３．対処すべき課題 …… 10

４．事業等のリスク …… 10

５．経営上の重要な契約等 …… 11

６．研究開発活動 …… 11

７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 12

第３　設備の状況 …… 13

１．設備投資等の概要 …… 13

２．主要な設備の状況 …… 13

３．設備の新設、除却等の計画 …… 14

第４　提出会社の状況 …… 15

１．株式等の状況 …… 15

２．自己株式の取得等の状況 …… 18

３．配当政策 …… 19

４．株価の推移 …… 19

５．役員の状況 …… 20

６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 25

第５　経理の状況 …… 32

１．連結財務諸表等 …… 33

２．財務諸表等 …… 75

第６　提出会社の株式事務の概要 …… 102

第７　提出会社の参考情報 …… 103

１．提出会社の親会社等の情報 …… 103

２．その他の参考情報 …… 103

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 104

［内部統制報告書］

［監査報告書及び内部統制監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月29日
【事業年度】	第94期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
【会社名】	安藤建設株式会社
【英訳名】	ANDO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　野村　俊明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目12番８号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長　　平澤　浩久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目12番８号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長　　平澤　浩久
【縦覧に供する場所】	安藤建設株式会社　横浜支店 （横浜市中区日本大通18番地ＫＲＣビルディング８階） 安藤建設株式会社　大阪支店 （大阪市福島区福島六丁目２番６号） 安藤建設株式会社　名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目８番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高（百万円）	263,357	251,394	226,398	159,725	160,389
経常利益（百万円）	5,760	1,985	3,161	1,706	224
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,922	1,130	622	646	△4,823
包括利益（百万円）	－	－	－	－	△4,854
純資産額（百万円）	30,022	27,925	25,143	26,130	20,861
総資産額（百万円）	196,251	175,254	168,949	133,168	127,496
１株当たり純資産額（円）	361.27	335.48	302.13	312.31	248.28
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（円）	23.24	13.67	7.53	7.81	△58.32
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	15.2	15.8	14.8	19.4	16.1
自己資本利益率（%）	6.3	3.9	2.4	2.5	－
株価収益率（倍）	10.28	11.12	16.33	16.90	－
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	10,776	1,759	△2,333	374	11,493
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,257	△540	10,554	△3,006	410
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,856	△5,953	5,367	△6,009	△8,027
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	18,157	13,485	26,896	18,355	22,192
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用人員〕	1,997	2,021	1,916 〔257〕	1,862 〔268〕	1,810 〔231〕

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていない。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
３．第93期から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高（百万円）	253,457	231,190	211,812	150,677	152,880
経常利益（百万円）	5,101	2,211	2,974	1,255	101
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,757	1,611	536	412	△4,839
資本金（百万円）	8,985	8,985	8,985	8,985	8,985
発行済株式総数（千株）	85,488	85,488	85,488	85,488	85,488
純資産額（百万円）	28,126	26,422	23,609	24,199	18,913
総資産額（百万円）	191,802	167,815	161,605	124,845	119,947
１株当たり純資産額（円）	340.04	319.46	285.45	292.59	228.68
１株当たり配当額（円） （内１株当たり中間配当額）（円）	5.00 (－)	5.00 (－)	5.00 (－)	5.00 (－)	1.50 (－)
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（円）	21.24	19.48	6.49	4.99	△58.51
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	14.7	15.7	14.6	19.4	15.8
自己資本利益率（％）	6.1	5.9	2.1	1.7	－
株価収益率（倍）	11.25	7.80	18.95	26.45	－
配当性向（％）	23.5	25.7	77.1	100.2	－
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用人員〕	1,769	1,751	1,747 〔185〕	1,697 〔198〕	1,639

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていない。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
３．第93期から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

２【沿革】

当社は明治６年安藤庄太郎により、東京神田松枝町において「安藤方」と称し、煉瓦建築を施工する建築業者として創業。

明治44年１月出資金 100万円をもって合名会社安藤組に改めた。

その後の主な変遷は次のとおりである。

大正７年３月	資本金 200万円をもって株式会社安藤組を設立、合名会社安藤組の営業譲渡を受けた。
昭和18年９月	仙台支店設置。（昭和63年10月東北支店に改称）
昭和21年６月	大阪支店並びに名古屋支店設置。
８月	静岡支店設置。
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録（イ）730号の登録を受けた。（以後２年毎更新）
昭和36年４月	福岡支店設置。（昭和38年12月九州支店に改称）
10月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和37年３月	社名を安藤建設株式会社に変更。
５月	定款の目的に不動産の所有、売買並びに賃貸借を追加。
昭和38年３月	明星不動産㈱設立。
８月	東京証券取引所市場第一部指定。
昭和39年12月	広島支店設置。
昭和44年２月	東京証券取引所において株券が貸借銘柄に選定された。
昭和46年５月	横浜営業所を支店に改めた。
昭和47年11月	菱晃開発㈱設立。（現・連結子会社）
昭和48年１月	札幌営業所を支店に改めた。 宅地建物取引業者免許建設大臣（1）第1392号の免許を受けた。（以後３年毎更新）
10月	建設業法により建設大臣許可（特－48）第1850号の許可を受けた。（以後３年毎更新）
昭和50年５月	定款の目的に設計並びに監理、建設用資材の製造、加工並びに販売を追加。
昭和58年５月	アンドウマレーシア設立。（現・連結子会社）
10月	安藤サービス㈱設立。
12月	新社屋が東京都港区に完成、本店を東京都中央区より移転。
昭和59年10月	エビラ興産㈱設立。
昭和62年12月	タイアンドウコンストラクション設立。（現・連結子会社）
昭和63年３月	エヌエー開発㈱設立。
平成２年６月	定款の目的を一部変更し、スポーツ施設等の経営、コンピュータ利用に関するソフトウェア販売等を追加した。
平成４年４月	ペンビナンアンドウ設立。（現・連結子会社）
平成５年11月	エーシートレーディング㈱設立。
平成11年10月	明星不動産㈱が安藤サービス㈱を合併し、アドテクノ㈱と社名変更。（現・連結子会社） エビラ興産㈱がエーシートレーディング㈱を合併し、㈱エビラと社名変更。（現・連結子会社）
平成12年４月	アドテクノ㈱がエヌエー開発㈱を合併する。
平成18年１月	アンドウシンガポール設立。（現・連結子会社）
４月	アンドウシンガポール、当社より営業譲渡を受けて営業開始。
平成20年６月	定款の目的を一部変更し、エネルギーの供給事業及びコンサルティング業務、建築の請負を伴う特別目的会社への出資等を追加した。

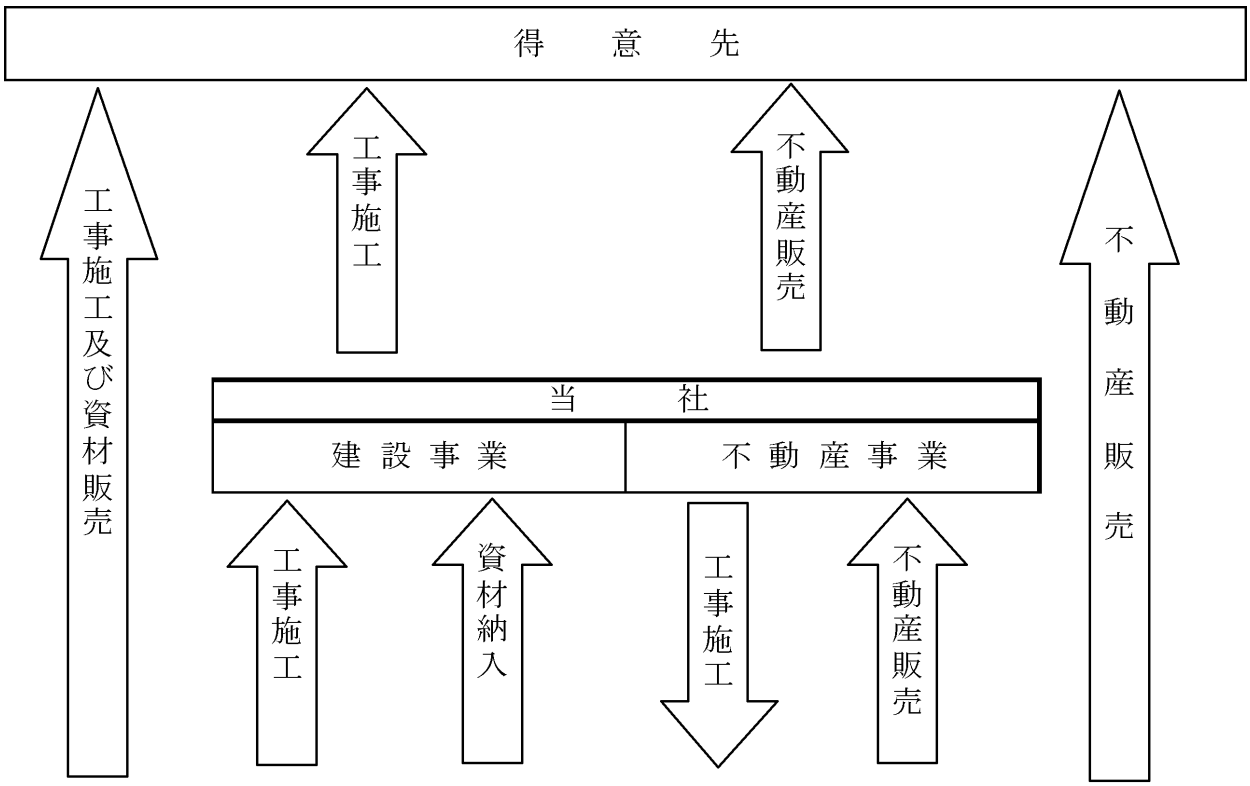
３【事業の内容】

当社グループは、建設事業及び不動産事業を主な事業内容としている。
当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。
なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

建設事業　　建設事業は、当社及びアドテクノ㈱、㈱エビラ、タイアンドウコンストラクション、アンドウシンガポール、アンドウマレーシア、ペンビナンアンドウ、他４社が営んでおり、当社はアドテクノ㈱、㈱エビラに工事の一部を発注している。

不動産事業　　不動産事業は、当社及び菱晃開発㈱、アドテクノ㈱、３１０・２号特定目的会社、他２社が営んでおり、当社は菱晃開発㈱、アドテクノ㈱、３１０・２号特定目的会社から工事の一部を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



建設事業	不動産事業
連結子会社 アドテクノ㈱ ㈱エビラ ﾀｲｱﾝﾄﾞｳｺﾝｽﾄﾗｸｼｮﾝ アンドウシンガポール アンドウマレーシア ペンビナンアンドウ 非連結子会社 ４社	連結子会社 菱晃開発㈱ アドテクノ㈱ 310･2号特定目的会社 非連結子会社 ２社

４【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
アドテクノ株式会社	東京都港区	80	不動産事業	100 （－）	当社グループの不動産事業を担当している。 役員の兼務　１名
菱晃開発株式会社	名古屋市中区	80	不動産事業	100 （－）	当社グループの不動産事業を担当している。 役員の兼務　２名
株式会社エビラ	東京都港区	80	建設事業	100 （－）	当社の建設事業において施工協力をしている。 役員の兼務　１名
３１０・２号特定目的会社　（注３、４）	東京都中央区	5,300	不動産事業	－ （－）	当社グループの不動産事業を担当している。 役員の兼務　なし
タイアンドウコンストラクション	タイ バンコク市	千THB 16,000	建設事業	54.13 （－）	当社グループのタイにおける建設事業を行っている。 役員の兼務　なし
アンドウシンガポール	シンガポール	千SGD 6,500	建設事業	100 （－）	当社グループのシンガポールにおける建設事業を行っている。 役員の兼務　なし
アンドウマレーシア	マレーシア ジョホール州	千MYR 20	建設事業	100 （－）	当社グループのマレーシアにおける建設事業を行っている。 役員の兼務　なし
ペンビナンアンドウ	マレーシア ジョホール州	千MYR 800	建設事業	100（100）	当社グループのマレーシアにおける建設事業を行っている。 役員の兼務　なし

（注）１　主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

２　議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数である。

３　特定子会社に該当する。

４　議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

５【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	1,733　［170］
不動産事業	77　［61］
合計	1,810　［231］

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔　〕外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,639	41.8	16.7	6,262,117

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	1,621
不動産事業	18
合計	1,639

(注)　１．従業員数は就業人員である。
　　２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

安藤建設職員組合と称し、昭和22年２月21日に結成され、平成23年３月末現在の組合員数は1,192名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、海外景気の下振れ懸念や失業率の高止まりなどの国内景気を下押しするリスクを抱えつつも、国内の景気は企業収益の改善などにより緩やかな回復を続け、年度後半には一時鈍化した改善テンポも持ち直しつつあった。しかしながら、平成23年３月に発生した東北地方太平洋沖地震は広範囲に甚大な被害を及ぼし、景気回復に与える影響が懸念される中で当年度末を迎えることとなった。当社グループの中核たる当社が属する建設業界においては、設備投資、住宅投資は持ち直しつつあるものの、その動きは弱く、また公共投資も縮減が続くなど、引き続き厳しい経営環境となった。

このような状況の中、当社グループの連結業績については、売上高は前連結会計年度（以下「前期」という。）比0.4％増の160,389百万円、営業利益は前期比60.6％減の1,042百万円、経常利益は前期比86.9％減の224百万円となり、当期純損失は投資有価証券評価損及び希望退職制度の実施に伴う割増加算退職金の計上、並びに繰延税金資産の取崩等により、4,823百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（建設事業）

完成工事高は前期比0.8％増の150,252百万円、完成工事総利益は労務・資材費低下の弱まり等による完成工事総利益率の低下により、前期比21.9％減の8,537百万円となった。また、当社個別の受注高は、前期比17.6％減の140,353百万円となった。

（不動産事業）

売上高は前期比4.7％減の10,136百万円、不動産事業総利益は前期比30.9％増の1,439百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,837百万円増加し22,192百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少5,480百万円及び仕入債務の増加3,888百万円による収入超過が、売上債権の増加2,218百万円による支出超過を上回ったこと等により、11,493百万円の収入超過となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入600百万円及び有形固定資産の売却による収入524百万円が、貸付けによる支出660百万円を上回ったこと等により、410百万円の収入超過となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出10,779百万円及び社債の償還による支出770百万円が、長期借入れによる収入2,300百万円及び短期借入金の純増加額1,725百万円を上回ったこと等により、8,027百万円の支出超過となった。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
建設事業	174,409	143,299（17.8%減）
合計	174,409	143,299（17.8%減）

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
建設事業	149,094	150,252（ 0.8%増）
不動産事業	10,630	10,136（ 4.7%減）
合計	159,725	160,389（ 0.4%増）

(注) １．当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
２．当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1)受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	前期繰越高（百万円）	当期受注高（百万円）	計（百万円）	当期売上高（百万円）	期末繰越高（百万円）
前事業年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）	建設事業					
	建築工事	123,475	159,434	282,910	138,262	144,647
	土木工事	10,031	10,818	20,849	9,152	11,697
	計	133,506	170,253	303,759	147,414	156,345
	不動産事業	－	－	－	3,262	－
	合計	133,506	170,253	303,759	150,677	156,345
当事業年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）	建設事業					
	建築工事	144,647	132,384	277,031	136,364	140,667
	土木工事	11,697	7,969	19,666	9,573	10,093
	計	156,345	140,353	296,698	145,938	150,760
	不動産事業	－	－	－	6,942	－
	合計	156,345	140,353	296,698	152,880	150,760

(注) １．前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。
２．期末繰越高は（前期繰越高＋当期受注高－当期売上高）に一致する。

(2)受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	建築工事	44.6	55.4	100
	土木工事	9.4	90.6	100
当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	建築工事	38.5	61.5	100
	土木工事	22.1	77.9	100

(注)百分比は請負金額比である。

(3)売上高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	建設事業			
	建築工事	27,634	110,627	138,262
	土木工事	6,249	2,902	9,152
	計	33,884	113,530	147,414
	不動産事業	－	3,262	3,262
	合計	33,884	116,792	150,677
当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	建設事業			
	建築工事	24,528	111,836	136,364
	土木工事	6,203	3,369	9,573
	計	30,732	115,205	145,938
	不動産事業	－	6,942	6,942
	合計	30,732	122,147	152,880

(注)１．前事業年度の完成工事のうち主なもの

フジクラ開発株式会社　○深川ギャザリア西側敷地開発計画（仮称）Ｂ棟新築工事

伊藤忠都市開発株式会社　○（仮称）西ヶ原四丁目賃貸住宅計画新築工事

清和綜合建物株式会社　○（仮称）高田馬場三丁目プロジェクト

合同会社広瀬通事業開発　○（仮称）仙台広瀬通ビル新築工事

丸紅株式会社　○（仮称）藤井寺春日丘三丁目新築工事

当事業年度の完成工事のうち主なもの

独立行政法人国立病院機構千葉医療センター　○独立行政法人国立病院機構千葉医療センター新築整備工事

トッパン・フォームズ株式会社　○トッパン・フォームズ株式会社滝山工場新築工事

株式会社タカラレーベン　○（仮称）ＬＳ東鷲宮Ⅱ新築工事

名古屋市病院事業管理者　○西部医療センター中央病院（仮称）新築工事

公立岩瀬病院企業団　○公立岩瀬病院６・７病棟等改築事業新病棟建設工事

２．前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持高（平成23年３月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
建設事業			
建築工事	25,404	115,262	140,667
土木工事	7,677	2,416	10,093
合計	33,081	117,679	150,760

(注) 手持工事のうち主なもの

京阪電気鉄道株式会社・大和ハウス工業株式会社・住友商事株式会社・株式会社コスモスイニシア共同企業体	○（仮称）千里桃山台第２団地住宅建替え事業に伴う建設工事	平成24年４月完成予定
日本中央競馬会	○栗東トレーニング・センター厩舎改築（第６・７・８期）工事	平成23年10月完成予定
医療法人社団三成会	○医療法人社団三成会新百合ヶ丘総合病院新築工事	平成24年８月完成予定
相模大野駅西側地区市街地再開発組合	○相模大野駅西側地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事	平成25年２月完成予定
オリックス不動産株式会社・株式会社大京	○サンクタス千葉ニュータウン中央新築工事	平成24年１月完成予定

３【対処すべき課題】

グループの中核である当社では、2009年度を初年度とする３ヵ年の中期経営計画「ＡＤＶ（アドバリュー）２０１１」に基づき、「高い総合力を誇るＶＡＬＵＥ創造専門家集団として、お客様満足を高め続ける企業」と、「高い品質と健全性で社会からの信頼を高め続ける企業」を中期ビジョンとして掲げ、あらゆる活動を変革し、新たな価値を提供する仕組みをつくりあげることで、成長の礎を構築することを目指している。

具体的には、成長に向けて事業のありかた・やり方を変革する「事業構造・事業プロセスの改革」、総合力によって市場優位性を確保・強化する「お客様満足力の強化」、財務改革・ＣＳＲの取組み強化により経営基盤を安定化する「企業健全性の向上」、持続的な成長基盤の確立のための新たな価値の創造ができる「人財育成と技術強化」に取り組んでいる。

注力分野としては、将来性・市場性が高く、当社が強みを持ち、特に競争力を維持し高める分野として、生産・物販・物流施設等の産業施設を中心とした「技術提案対応分野」、「医療・シルバー分野」、「ストック市場関連分野」の３つを掲げ、建設・不動産・環境の各事業が選択と集中を進めて収益力を高めるとともに、建設事業とのシナジー（相乗効果）を高めることで、全社の総合力向上を目指している。

また、東亜建設工業株式会社との業務提携並びに株式会社間組との資本業務提携においては、両者との事業協力、共同受注、共同技術開発等の協力関係を積極的に推し進め、持続的な成長と企業価値の増大を目指している。

４【事業等のリスク】

建設業界固有の事情として、契約から完成引渡しまでの期間が長期にわたり、また、一取引当たりの請負金額が大きく、一般に工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われるという点が挙げられる。このため、その間に、経済環境の急激な変化による取引先の信用リスク、資材価格の高騰による採算悪化などのリスクが生じる可能性がある。

当社グループにおいては、民間設備投資や公共事業の動向、株式市況や金利の変動、関係法令の改廃や新設等、建設業界を取り巻く様々なリスクに対してリスクマネジメントによる損失の回避・低減を行っているが、予想を超える経営環境の変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

（建設事業）

当連結会計年度における研究開発費は591百万円であった。

また、当社の主な研究開発活動は次のとおりである。

① 既存建物耐震補強構法－KG（Key Grid）構法の開発

補強工事中も建物を使用できるよう、外部に鉄骨フレームを取り付ける耐震補強構法（KG構法）を東亜建設工業株式会社との共同研究により開発し、前連結会計年度より実施適用している。当連結会計年度はベランダタイプへの対応、コストダウンなどに取り組み、ストック市場へ積極展開を行う為、追加評定の申請を行った。

② 新ハイブリッド構造の開発

RC造及びS造の長所を取り入れ、構造・施工両面から最適な構法開発を継続中である。当連結会計年度は対象梁部材の追加性能評価実験を実施し、適用自由度を拡大するとともに、実施物件で施工改善を行った。

③ 施工合理化技術の開発

大開孔のあるRC基礎梁の合理化に有効な補強工法（エコ基礎梁工法）を共同研究で開発し、技術評価を取得した。今後は中低層建物を中心に当該工法の積極適用をめざす。

④ 基礎の耐震補強工法の開発

基礎の耐震補強について、耐震診断手法及び耐震補強工法の開発に共同研究で取り組んでいる。当連結会計年度は耐震診断手法を確立するとともに耐震補強工法の実験を行った。

⑤ 既存杭利用技術の開発

既存杭の再利用にあたって必要な技術資料を整備し、設計・施工ガイドラインとして東亜建設工業株式会社との共同研究により取りまとめた。今後は当該技術の積極適用をめざす。

⑥ 省エネ、サステナブル建築の研究

エコデザインやCO2削減施工など設計法や評価法の開発導入を行った。開発後は関係各所と連携して実施検証を継続し、環境設計対応力の強化を図る。また、長寿命建築に対する制震装置接合部の実験や新空間提供架構システムとしてフラットプレート、フラットビーム工法の本格開発実験に着手した。

⑦ 建物緑化技術の開発

多用途化する緑化工法として、壁面緑化・屋上緑化による省エネ効果やハーブを用いた防虫効果などを開発・検証している。営業支援も兼ねた同工法の見学施設を技術研究所内に設け、性能測定を継続して行っている。環境面からの営業展開に役立てる。

⑧ BCP対応技術の開発

株式会社間組との共同研究で既開発済のHASEL（地震リスク評価プログラム）の生産設備への対応拡張を行うとともに、生産施設の耐震性評価法（簡易版・詳細版）を開発した。今後、当該分野での提案力強化を図る。

⑨ 天然材料、廃棄物などを組合せた循環型建材の開発

調湿、化学物質吸着などの性能を有する天然素材と産業廃棄物等を有効利用した循環型建材を金沢工業大学との共同研究で開発している。当連結会計年度は天然素材に珪藻土を加え材料の選定、性能評価実験を行った。

（不動産事業）

研究開発活動は特段行われていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比5,671百万円減少の127,496百万円となった。流動資産は前期末比742百万円減少の82,554百万円、固定資産は前期末比4,928百万円減少の44,941百万円となった。

流動資産減少の主な要因は、不動産事業支出金の減少4,618百万円が、現金預金の増加3,837百万円を上回ったことによるものであり、固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少2,637百万円及び繰延税金資産の減少1,103百万円によるものである。

当連結会計年度末の負債は、前期末比403百万円減少の106,634百万円となった。流動負債は前期末比5,384百万円増加の87,319百万円、固定負債は前期末比5,787百万円減少の19,315百万円となった。

流動負債増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加3,858百万円及び希望退職制度引当金の増加1,329百万円が短期借入金の減少1,636百万円を上回ったことによるものであり、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少5,118百万円及び社債の減少650百万円によるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比5,268百万円減少の20,861百万円となった。主な要因は、利益剰余金の減少5,196百万円によるものである。

この結果、自己資本比率は前期末比3.3ポイント減少の16.1％、また、１株当たり純資産額は64.03円減少の248.28円となった。

(2)経営成績

当連結会計年度における売上高は、完成工事高が前連結会計年度（以下「前期」という。）比1,158百万円の増加、不動産事業売上高が前期比494百万円の減少、総額で前期比663百万円の増加の160,389百万円となった。

売上総利益は前期比2,049百万円減少の9,977百万円となった。また、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は前期比1,601百万円減少の1,042百万円となった。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は818百万円の費用計上となり、経常利益は前期比1,481百万円減少の224百万円となった。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は投資有価証券評価損及び希望退職制度の実施に伴う割増加算退職金の計上等により、4,140百万円の損失超過となった。

税金等調整前当期純損失は3,916百万円となり、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主損益を差し引いた当期純損失は繰延税金資産の取崩等により、4,823百万円となった。

この結果、前期においては１株当たり当期純利益は7.81円であったのに対し、当連結会計年度においては１株当たり当期純損失は58.32円となった。

(3)キャッシュ・フローの状況

たな卸資産の減少、仕入債務の増加等により営業活動で11,493百万円の資金増加、投資有価証券の売却及び償還による収入、有形固定資産の売却による収入等により投資活動で410百万円の資金増加となったが、長期借入金の返済等により財務活動で8,027百万円の資金減少となった。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,837百万円増加し22,192百万円となった。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

（建設事業）

当連結会計年度は、土木工事における機械装置の投資等を行い、その総額は216百万円であった。

（不動産事業）

当連結会計年度は、賃貸ビルの設備工事等を行い、その総額は12百万円であった。

なお、当連結会計年度において、重要な設備等の除却、売却等はない。

２【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所 （所在地）	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物・構築物	機械装置・車両運搬具・工具器具・備品	土地		リース資産	合計	
			面積（㎡）	金額			
本社 （東京都港区）	1,506	168	234,649	7,673	181	9,530	907
横浜支店 （横浜市中区）	3	0	－	－	2	6	51
大阪支店 （大阪市福島区）	543	1	34,284	1,328	3	1,877	203
名古屋支店 （名古屋市中区）	453	1	48,364	2,707	3	3,165	145
東北支店 （仙台市青葉区）	645	1	5,045	724	6	1,377	123
静岡支店 （静岡市葵区）	162	1	6,560	959	－	1,124	83
九州支店 （福岡市中央区）	306	5	14,901	941	2	1,256	72
広島支店 （広島市中区）	2	1	3,636	240	3	247	43
札幌支店 （札幌市北区）	0	0	－	－	－	0	12
合計	3,624	181	347,441	14,575	204	18,586	1,639

(2)国内子会社

会社名 (所在地) (セグメントの名称)	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械装置・車両運搬具・工具器具・備品	土地		リース資産	合計	
			面積（㎡）	金額			
アドテクノ㈱ （東京都港区） （建設事業・ 不動産事業）	－	2	－	－	－	2	40
㈱エビラ （東京都港区） （建設事業）	－	23	－	－	－	23	10
菱晃開発㈱ （名古屋市中区） （不動産事業）	1,238	4	869	1,064	1	2,308	19
３１０・２号 特定目的会社 （東京都中央区） （不動産事業）	5,668	115	3,490	1,214	－	6,997	－

(3)在外子会社

会社名 (所在地) (セグメントの名称)	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械装置・車両運搬具・工具器具・備品	土地		リース資産	合計	
			面積（㎡）	金額			
タイアンドウ コンストラクション （タイ・バンコク市） （建設事業）	－	12	－	－	－	12	47
アンドウシンガポール （シンガポール） （建設事業）	－	0	－	－	－	0	45
ペンビナンアンドウ （マレーシア ジョホール州） （建設事業）	－	0	－	－	－	0	10

（注）１．帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
２．提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は、共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

３【設備の新設、除却等の計画】

（建設事業）

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

（不動産事業）

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成23年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年６月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	85,488,000	85,488,000	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	85,488,000	85,488,000	－	－

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成15年８月13日	－	85,488,000	－	8,985	△3,227	2,246

（注）旧商法第289条第２項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

(6)【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	36	32	320	62	3	6,163	6,618	－
所有株式数（単元）	189	22,405	501	14,820	5,914	11	41,395	85,235	253,000
所有株式数の割合（%）	0.22	26.29	0.59	17.39	6.94	0.01	48.56	100	－

（注）自己株式2,780,694株は、「個人その他」に2,780単元、「単元未満株式の状況」に694株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
安藤建設株式会社藤花持株会	東京都港区芝浦３－12－８	4,309	5.04
安藤建設株式会社社員持株会	東京都港区芝浦３－12－８	4,175	4.88
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内１－３－３	3,084	3.61
宮田毛織工業株式会社	愛知県一宮市朝日１－10－23	2,802	3.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２－１－１	2,725	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・ＣＭＴＢエクイティインベストメンツ株式会社信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	2,454	2.87
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木２－３－11	1,905	2.23
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップバリューポートフォリオ（常任代理人シティバンク銀行株式会社）	388　ＧＲＥＥＮＷＩＣＨ　ＳＴＲＥＥＴ，ＮＹ，ＮＹ　10013　ＵＳＡ（東京都品川区東品川２－３－14）	1,808	2.11
安藤フサ	東京都渋谷区	1,563	1.83
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町２－６－１	1,363	1.59
計	－	26,188	30.63

（注）上記のほか、自己株式が2,780千株ある。

(8)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,780,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式82,455,000	82,455	－
単元未満株式	普通株式　253,000	－	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	85,488,000	－	－
総株主の議決権	－	82,455	－

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式694株が含まれている。

②【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
安藤建設株式会社	東京都港区芝浦３－12－８	2,780,000	－	2,780,000	3.25
計	－	2,780,000	－	2,780,000	3.25

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	687	89,310
当期間における取得自己株式	－	－

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （－）	－	－	－	－
保有自己株式数	2,780,694	－	2,780,694	－

(注)当期間の保有自己株式数には、平成23年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による株式数は含まれていない。

３【配当政策】

配当については、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の変化に対応しつつ安定的な利益配分を継続することを配当政策の基本としている。また、財務体質の改善を図りながら、競争力の強化に向けて研究開発投資も実施していく方針である。

当社の剰余金の配当は、年１回の期末配当を基本方針とし、配当の決定機関は株主総会である。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成23年６月29日 定時株主総会決議	124	1.5

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高（円）	348	269	233	170	150
最低（円）	193	134	116	97	88

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年１月	２月	３月
最高（円）	106	107	118	125	116	150
最低（円）	98	94	101	108	109	88

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役会長		山田　恒太郎	昭和16年９月13日生	昭和39年４月　当社入社 昭和62年10月　当社東京本店工事部長 昭和63年４月　当社東京本店建築部長 昭和63年９月　当社建築本部建築部長 平成２年３月　当社建築本部建築部長兼工数管理部長 平成３年４月　当社横浜支店副支店長 平成４年11月　当社横浜支店長 平成５年６月　当社取締役横浜支店長 平成７年９月　当社取締役社長室長兼情報センター室長 平成９年６月　当社常務取締役社長室長兼秘書室・情報センター担当 平成10年４月　当社常務取締役社長室長兼秘書室担当兼情報センター担当兼内製化担当統括兼NA運動推進室長 平成11年６月　当社専務取締役建築本部長・労務安全担当・社長室長・秘書室担当・NA運動推進室長 平成13年４月　当社専務取締役建築本部担当・社長室長・秘書室担当 平成13年６月　当社取締役専務執行役員建築本部担当・社長室長・秘書室担当 平成15年６月　当社取締役執行役員副社長建築本部担当・社長室長・秘書室担当 平成16年４月　当社代表取締役社長執行役員社長 平成23年４月　当社代表取締役会長（現任）	（注）２	87,000
代表取締役社長 （執行役員社長）		野村　俊明	昭和25年３月４日生	昭和47年４月　当社入社 平成15年11月　当社大阪支店長 平成16年４月　当社執行役員大阪支店長 平成18年４月　当社常務執行役員営業第二本部長 平成18年６月　当社取締役常務執行役員営業第二本部長 平成20年４月　当社取締役専務執行役員営業第二本部長兼都市開発本部長 平成21年４月　当社取締役専務執行役員営業本部統括兼営業第二本部長兼都市開発本部長 平成22年４月　当社代表取締役執行役員副社長営業本部統括 平成23年４月　当社代表取締役社長執行役員社長（現任）	（注）２	27,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役（執行役員副社長）	事業統括本部長兼首都圏事業本部長兼安全担当	青木　　建	昭和24年６月８日生	昭和49年４月　当社入社 平成11年11月　当社営業本部第一民間営業部長 平成14年４月　当社東北支店長 平成15年６月　当社執行役員東北支店長 平成17年６月　当社取締役執行役員東北支店長 平成18年４月　当社取締役常務執行役員首都圏事業本部第二建築事業部長兼東北地区担当 平成20年４月　当社取締役専務執行役員首都圏事業本部第二建築事業部長兼東北地区担当 平成21年４月　当社取締役専務執行役員首都圏事業本部長兼第二建築事業部長兼東北地区担当 平成22年４月　当社代表取締役執行役員副社長首都圏事業本部長兼安全担当 平成23年４月　当社代表取締役執行役員副社長事業統括本部長兼首都圏事業本部長兼安全担当（現任）	（注）２	40,000
取締役（執行役員副社長）	社長室長兼国際本部担当兼関係会社担当	岡部　良信	昭和23年２月28日生	昭和46年４月　当社入社 平成13年４月　当社海外事業部長 平成15年６月　当社執行役員海外事業部長 平成17年４月　当社執行役員社長室長兼海外事業担当 平成17年６月　当社取締役執行役員社長室長兼海外事業担当 平成18年４月　当社取締役常務執行役員社長室長兼海外事業担当兼関係会社担当 平成20年４月　当社取締役専務執行役員社長室長兼国際本部長兼関係会社担当 平成23年４月　当社取締役執行役員副社長社長室長兼国際本部担当兼関係会社担当（現任）	（注）２	52,000
取締役（専務執行役員）	都市開発本部長	市川　和男	昭和22年４月23日生	昭和45年４月　当社入社 平成10年４月　当社建築本部工事部長 平成11年10月　当社名古屋支店工事部長 平成12年４月　当社名古屋支店副支店長 平成15年11月　当社名古屋支店長 平成16年４月　当社執行役員名古屋支店長 平成18年４月　当社常務執行役員首都圏事業本部副本部長兼事業統括室長 平成19年４月　当社常務執行役員首都圏事業本部事業統括室長 平成19年６月　当社取締役常務執行役員首都圏事業本部事業統括室長 平成20年２月　当社取締役常務執行役員東北支店長 平成22年４月　当社取締役専務執行役員都市開発本部長（現任）	（注）２	31,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役（専務執行役員）	管理本部担当	坊　　昭範	昭和28年12月９日生	平成18年３月　株式会社みずほ銀行執行役員銀座支店長 平成19年４月　みずほ信託銀行株式会社常務執行役員 平成19年６月　同行常務取締役兼常務執行役員 平成22年４月　当社入社専務執行役員管理本部担当 平成22年６月　当社取締役専務執行役員管理本部担当（現任）	（注）２	4,000
取締役（専務執行役員）	建築本部長兼事業統括本部副本部長	遠藤　茂樹	昭和26年４月６日生	昭和49年４月　当社入社 平成13年４月　当社静岡支店工事部長 平成16年３月　当社大阪支店副支店長 平成18年４月　当社建築本部副本部長兼技術統括部長 平成19年４月　当社執行役員建築本部長兼技術統括部長 平成20年２月　当社執行役員首都圏事業本部事業統括室長 平成20年４月　当社常務執行役員首都圏事業本部事業統括室長 平成21年４月　当社常務執行役員建築本部長 平成21年６月　当社取締役常務執行役員建築本部長 平成23年４月　当社取締役専務執行役員建築本部長兼事業統括本部副本部長（現任）	（注）２	26,000
取締役（常務執行役員）	営業本部長	菊池　　正	昭和23年８月９日生	昭和47年４月　当社入社 平成10年４月　当社営業本部第四官庁営業部長 平成15年４月　当社営業本部副本部長 平成15年６月　当社営業本部長 平成16年４月　当社執行役員営業本部第一本部長 平成17年６月　当社取締役執行役員営業本部第一本部長 平成18年４月　当社取締役常務執行役員営業第一本部長 平成23年４月　当社取締役常務執行役員営業本部長（現任）	（注）２	25,000
取締役（常務執行役員）	管理本部長	小宮　正則	昭和24年１月17日	昭和46年４月　当社入社 平成14年４月　当社第二建築事業部営業部長 平成17年７月　当社第二建築事業部営業統括部長 平成18年４月　当社営業本部営業第二本部営業統括部長 平成18年７月　当社管理本部副本部長 平成19年４月　当社執行役員管理本部長 平成20年６月　当社取締役執行役員管理本部長 平成21年４月　当社取締役常務執行役員管理本部長（現任）	（注）２	22,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
常勤監査役		木下　素規	昭和23年９月23日生	昭和47年４月　当社入社 平成13年８月　当社社長室経営企画部長 平成16年４月　当社管理本部経理部長 平成18年７月　当社監査役室長 平成19年６年　当社常勤監査役（現任）	（注）３	20,000
常勤監査役		若松　茂宏	昭和27年７月１日生	昭和54年４月　当社入社 平成18年４月　当社建築本部建築企画部長 平成20年１月　当社監査役室長 平成20年６月　当社常勤監査役（現任）	（注）４	26,000
監査役		江尻　　隆	昭和17年５月16日生	昭和44年４月　弁護士登録 昭和52年11月　桝田江尻法律事務所（現西村あさひ法律事務所）パートナー（現任） 昭和61年９月　日本弁護士連合会国際交流委員会副委員長 平成７年５月　Inter-Pacific Bar Association,Secretary General 平成10年９月　日米欧委員会委員 平成12年11月　株式会社有線ブロードネットワークス（現株式会社ＵＳＥＮ）監査役（現任） 平成16年６月　当社監査役（現任） 平成18年６月　カゴメ株式会社監査役（現任）	（注）１ （注）４	－
監査役		東原　　豊	昭和18年１月30日生	平成11年７月　札幌国税局長 平成12年８月　税理士登録 平成12年９月　東原豊税理士事務所開設（現任） 平成16年12月　株式会社インタートレード監査役（現任） 平成18年６月　当社監査役（現任）	（注）１ （注）５	－
計						360,000

（注）１．　監査役江尻隆及び東原豊は、会社法第２条第16号に定める社外監査役である。
２．　平成23年６月29日開催の定時株主総会から１年間。
３．　平成23年６月29日開催の定時株主総会から４年間。
４．　平成20年６月27日開催の定時株主総会から４年間。
５．　平成22年６月29日開催の定時株主総会から４年間。

役職	氏名	担当
執行役員社長	野　村　俊　明	
執行役員副社長	青　木　　建	事業統括本部長兼首都圏事業本部長兼安全担当
執行役員副社長	岡　部　良　信	社長室長兼国際本部担当兼関係会社担当
専務執行役員	市　川　和　男	都市開発本部長
専務執行役員	坊　　昭　範	管理本部担当
専務執行役員	遠　藤　茂　樹	建築本部長兼事業統括本部副本部長
常務執行役員	小手川　良　和	土木本部技術担当
常務執行役員	菊　池　　正	営業本部長
常務執行役員	永　島　康一郎	産業施設本部長
常務執行役員	小　宮　正　則	管理本部長
常務執行役員	坪　田　英　明	建築本部技術担当
常務執行役員	福　西　清　香	建築本部副本部長
執行役員	髙　井　隆　一	都市開発本部副本部長
執行役員	岩　田　　光	九州支店長
執行役員	坪　井　研　治	営業本部営業担当
執行役員	川　本　勝　一	大阪支店長
執行役員	金　井　　務	首都圏事業本部副本部長
執行役員	田　渕　勝　彦	名古屋支店長
執行役員	小　澤　一　也	東北支店長
執行役員	吉　本　　朗	営業本部営業担当
執行役員	那　須　麗　弘	社長室副室長兼人事企画部長
執行役員	小松原　新　吉	首都圏事業本部建築事業部長
執行役員	小比類巻　　斎	首都圏事業本部住宅事業部長
執行役員	岸　田　悦　幸	建築本部副本部長
執行役員	辻　　正　造	首都圏事業本部副本部長
執行役員	富　田　正　開	首都圏事業本部副本部長
執行役員	松　浦　洋　一	首都圏事業本部副本部長

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要政策と認識しており、株主に対する経営の透明性を一層高め、公正な経営の実現を目指している。また、タイムリーな情報開示を重視し、情報提供の即時性、公平性を高めるべく当社ホームページ上に最新の財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めている。

① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は当報告書の提出日現在９名で構成されており、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項に関する決議を行っている。また、代表取締役を中心としたメンバーによる経営戦略会議を開催して、目標展開、業務執行状況の確認、課題への対応を議論し決定すると同時に、コンプライアンスの徹底を図っている。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は当報告書の提出日現在４名で構成されている。内２名が社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視している。

会社法及び金融商品取引法の会計監査については、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人より公正な監査を受けている。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

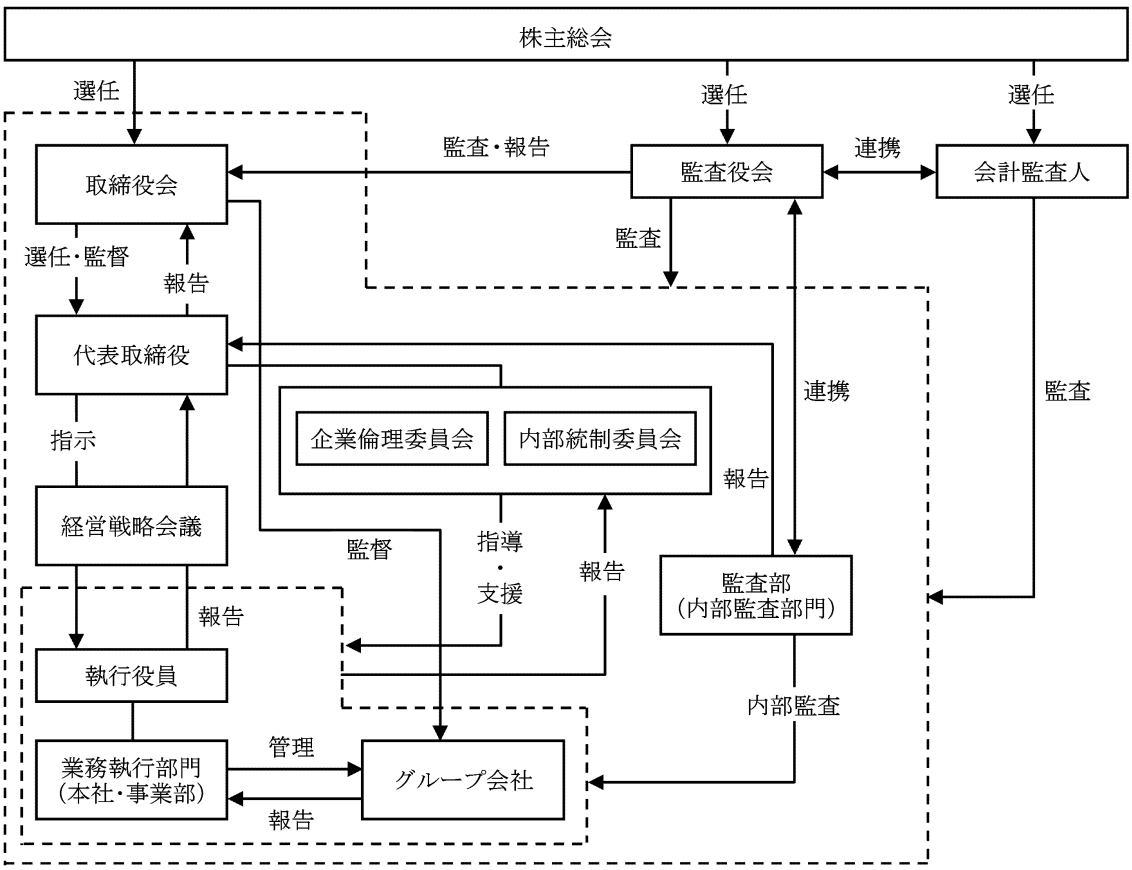
業務執行社員　　永岡　喜好

川松　久芳

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士１名、その他11名

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりである。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会及び監査役会の設置による企業統治の体制を採用している。

これは、当社において、経営上の重要事項等に対する迅速かつ的確な意思決定を行うため、取締役会による体制が最適であると考えているためである。

監査役会においては、毎月２回開催される経営戦略会議に監査役会から代表１名が出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、同会議の議案・決議事項を監査役会において検証することにより、職務執行の状況を常時監視している。

これらにより、経営上の意思決定と職務執行に対する、中立かつ実効性の高い監督・監視体制が整備されている。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は内部統制システムに関する基本方針を以下のように定め、適正な業務執行体制の整備・推進を行っている。

１．取締役並びに使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(1)当社及び関係会社（以下「当社グループ」という）内で社会的使命の達成や法令遵守の徹底などを謳った「安藤建設株式会社企業行動規範」を共有し、浸透を図るとともに、その趣旨実現のため、社長を委員長とし取締役・監査役を委員とする企業倫理委員会を設置・運営する。

(2)企業倫理委員会は管理本部長を事務局長とし、事務局を管理本部総務部に設置する。また使用人の相談窓口を管理本部内に設置し、各事業部・関係会社管理部と連携する。

(3)社長直轄の監査部を設置し、定期的に内部監査を実施する。

(4)本社各担当部署は、関連法令の制定・改廃時に、法令遵守のための情報を当社グループ内に発信する。

(5)当社グループ使用人が直接情報提供を行う手段として内部通報制度（ＡＮＤＯヘルプライン）を設置・運営する。

(6)反社会的勢力及び団体との関係を常に遮断し、不当な要求に応じぬよう取締役・従業員等は毅然とした姿勢で事に当たり、被害の防止とステークホルダーの信頼を損なわぬよう行動する。

２．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1)品質・環境リスクに関しては、ISO9001品質マネジメントシステム並びにISO14001環境マネジメントシステムの全社運用によってリスクの予防に努める。

(2)労働安全衛生、公衆災害等のリスクに関しては、独自の安全衛生マネジメントシステムの全社運用によってリスクの予防に努める。また本社労務安全部、事業部安全部による教育や安全パトロール等を通じてその発生を抑制する。

(3)情報セキュリティ、知的財産その他のリスクに関しては、発生の抑制並びに発生時の対応について定めた危機管理マニュアルを定期的に改定し、社内に周知する。

(4)有事には、社長又は社長が任命する役員を委員長とする危機管理委員会を設置し、対応する。

(5)地震等の非常災害発生時には、非常災害対策手順書に基づき、社長を本部長とする非常災害対策本部あるいは事業部長を本部長とする事業部非常災害対策本部を設置し、対応する。

(6)財務リスクに関しては、経営管理プロセス及び事業活動におけるコントロール機能、モニタリング機能を高めて、リスクの予防、回避に努める。

(7)ディスクロージャーポリシー（情報開示方針）に基づき、財務情報その他の企業情報を、適正かつ適時に開示する。

３．取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制並びに取締役の職務執行に係る情報の保存・管理体制

(1)取締役会、経営戦略会議等の会議体の規程並びに決裁基準に基づき、取締役会に至る意思決定プロセスを効率化する。

(2)分掌規程・決裁基準に基づき、各組織の職務分掌・権限付与を明確にし、業務プロセスを効率化する。

(3)文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報(文書又は電磁的記録)を保存・管理する。

４．企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1)関係会社担当の執行役員を任命するほか、承認事項、報告事項等を定めた関係会社管理規程に基づき、当社グループの業務の適正を確保する。

(2)関係会社各社にコンプライアンス推進担当者を設置し、情報交換等を通じて法令遵守体制を確立・強化する。

５．監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及び使用人の取締役からの独立性に関する事項
(1)監査役から補助使用人配属の求めがあった場合、監査役事務局を設置する。
(2)補助使用人の人選・勤務体制・処遇・権限等については、その独立性の確保に留意し、監査役と協議の上決定する。

６．監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制等
(1)取締役並びに使用人は、監査役に対し経営状況等を定期的に報告するほか、当社グループに重大な影響を及ぼす事実等が発生した場合は速やかに報告する。
(2)監査役が取締役会のほか、重要な業務執行に関わる会議等に出席し、意見を表明できる環境を整える。
(3)監査役が代表取締役と定期的に情報・意見を交換する場を設ける。また監査役が各執行役員と個別に意見・情報交換を行う環境を整える。
(4)監査役が内部監査部門との連携を保ち、効率的に監査を実施できるよう環境を整える。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は当報告書の提出日現在４名で構成されている。監査役会は会計監査人より定期的な報告を受け、また必要に応じて随時情報交換を行い、実効性の高い監査を実現すべく連携をとっている。現在、当社は監査役からの補助使用人配属の求めに応じ、監査役室を設置している。なお、常勤監査役木下素規は、当社の経理部に昭和55年４月から平成13年７月まで、及び経理部長として平成16年４月から平成18年６月まで在籍、通算23年にわたり財務・会計に関する実務経験を積むことにより相当の知見を有している。

内部監査機能としては、代表取締役直轄の監査部を設置し、当報告書の提出日現在３名で構成されている。監査部は、業務執行、会計処理等に関する監査及び財務報告に係る内部統制に関する評価を行い、それらの結果を定期的に代表取締役へ報告している。

また、当社は管理本部経理部に内部統制に関する事務局を設置し、当報告書提出日現在２名が、当社グループに係る内部統制の整備・運用に関する管理業務を主管すると共に、必要に応じて監査役及び会計監査人に対して情報の提供を行っている。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は２名である。当社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

社外監査役には弁護士及び税理士を選任している。社外監査役江尻隆は、弁護士としての知識・経験を基に、社外監査役東原豊は、税理士としての知識・経験を基にコンプライアンス面からの監視、指導を強化している。また、定期的に開催している監査役会において、常勤監査役から社外監査役へ常勤監査役の執務状況を報告するとともに、監査部及び会計監査人との連携の状況や得られた情報を共有し、求めに応じて参考資料の提示を行っている。

当社は社外取締役を選任していない。当社は、経営の意思決定機能と、代表取締役の職務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、社外監査役２名を含む監査役４名が出席することにより、経営への監視機能が十分強化されていると考えている。当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な立場からの経営監視機能が重要であると考えており、社外監査役２名を選任することにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としている。

④　役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	167	167	－	－	－	11
監査役（社外監査役を除く。）	22	22	－	－	－	2
社外役員	8	8	－	－	－	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項なし。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定している。役員個人の報酬等の額は、取締役については取締役会において、監査役については監査役会において、それぞれ決定している。

⑤　株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

１．銘柄数　91

２．貸借対照表計上額の合計額　8,913百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新電元工業㈱	2,881,700	1,002	企業間取引の強化
㈱フジクラ	1,809,562	975	企業間取引の強化
㈱間組	10,000,000	840	資本業務提携の強化
理研ビタミン㈱	335,371	838	企業間取引の強化
㈱帝国ホテル	400,000	704	企業間取引の強化
澁澤倉庫㈱	1,200,000	382	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	822,931	288	株式の安定化
日本水産㈱	1,002,566	271	企業間取引の強化
大日精化工業㈱	687,531	246	企業間取引の強化
㈱静岡銀行	254,100	207	株式の安定化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	420,040	205	株式の安定化
㈱東京都民銀行	149,395	185	株式の安定化
㈱千葉銀行	262,500	146	株式の安定化
ユニー㈱	181,065	139	企業間取引の強化
凸版印刷㈱	164,219	138	企業間取引の強化

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱間組	10,000,000	1,280	資本業務提携の強化
㈱帝国ホテル	400,000	828	企業間取引の強化
㈱フジクラ	1,809,562	731	企業間取引の強化
理研ビタミン㈱	336,946	702	企業間取引の強化
新電元工業㈱	1,363,000	508	企業間取引の強化
澁澤倉庫㈱	1,200,000	328	企業間取引の強化
大日精化工業㈱	687,531	275	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	822,931	242	株式の安定化
日本水産㈱	1,002,566	231	企業間取引の強化
㈱静岡銀行	254,100	174	株式の安定化
㈱東京都民銀行	149,395	161	株式の安定化
ユニー㈱	181,065	139	企業間取引の強化
㈱千葉銀行	262,500	122	株式の安定化
凸版印刷㈱	183,887	120	企業間取引の強化
藤倉化成㈱	160,000	83	企業間取引の強化
東亜建設工業㈱	484,000	80	業務提携の強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	200,000	76	株式の安定化
シンフォニアテクノロジー(株)	273,000	68	企業間取引の強化
積水化学工業㈱	100,000	65	企業間取引の強化
㈱富士通ゼネラル	150,000	63	企業間取引の強化
㈱バロー	72,000	59	企業間取引の強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	20,718	53	株式の安定化
藤倉ゴム工業㈱	152,880	48	企業間取引の強化
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス㈱	23,378	44	株式の安定化
㈱みずほフィナンシャルグループ	280,080	38	株式の安定化
㈱東日本銀行	190,000	34	企業間取引の強化
㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス	50,050	33	企業間取引の強化
松田産業㈱	21,296	26	企業間取引の強化
三浦印刷㈱	160,000	17	企業間取引の強化
トッパン・フォームズ㈱	20,000	14	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当なし

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当なし

⑥　取締役の定数
当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めている。

⑦　取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

⑧　自己の株式の取得
当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

⑨　株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2)【監査報酬の内容等】
①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	41,000,000	－	41,000,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	41,000,000	－	41,000,000	－

②【その他重要な報酬の内容】
前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
該当事項なし。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項なし。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
該当事項なし。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項なし。

④【監査報酬の決定方針】
該当事項なし。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第２条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）、及び当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）、及び当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人により監査を受けている。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,603	22,440
受取手形・完成工事未収入金等	40,708	44,214
販売用不動産	2,290	1,428
未成工事支出金	2,103	1,077
不動産事業支出金	9,618	4,999
繰延税金資産	442	1,183
その他	9,626	7,284
貸倒引当金	△96	△73
流動資産合計	83,297	82,554
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 20,643	※1 20,588
土地	※1, ※2 17,410	※1, ※2 16,900
その他	2,437	2,517
減価償却累計額	△11,336	△12,119
有形固定資産合計	29,155	27,887
無形固定資産		
ソフトウエア	261	150
のれん	484	432
その他	253	255
無形固定資産合計	1,000	838
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 14,117	※3 11,480
繰延税金資産	3,748	2,644
その他	4,463	3,758
貸倒引当金	△2,613	△1,666
投資その他の資産合計	19,715	16,216
固定資産合計	49,870	44,941
資産合計	133,168	127,496

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,785	44,643
短期借入金	※1 28,066	※1 26,430
1年内償還予定の社債	770	650
未払法人税等	291	184
繰延税金負債	－	0
未成工事受入金	7,492	8,078
完成工事補償引当金	146	539
賞与引当金	490	22
工事損失引当金	80	533
希望退職制度引当金	－	1,329
災害損失引当金	－	112
その他	3,811	4,795
流動負債合計	81,934	87,319
固定負債		
社債	3,875	3,225
長期借入金	※1 11,988	※1 6,870
繰延税金負債	1	－
再評価に係る繰延税金負債	※2 4,721	※2 4,693
退職給付引当金	3,283	3,248
その他	1,233	1,278
固定負債合計	25,102	19,315
負債合計	107,037	106,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	7,919	2,723
自己株式	△459	△459
株主資本合計	21,920	16,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	810	775
繰延ヘッジ損益	△8	△7
土地再評価差額金	※2 3,033	※2 2,993
為替換算調整勘定	75	48
その他の包括利益累計額合計	3,910	3,810
少数株主持分	299	327
純資産合計	26,130	20,861
負債純資産合計	133,168	127,496

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
完成工事高	※1 149,094	※1 150,252
不動産事業売上高	10,630	10,136
売上高合計	159,725	160,389
売上原価		
完成工事原価	※6 138,167	※6 141,715
不動産事業売上原価	※2 9,530	※2 8,696
売上原価合計	147,698	150,411
売上総利益		
完成工事総利益	10,926	8,537
不動産事業総利益	1,099	1,439
売上総利益合計	12,026	9,977
販売費及び一般管理費	※3 9,382	※3 8,934
営業利益	2,644	1,042
営業外収益		
受取利息	39	36
受取配当金	162	152
受取保険金	15	29
匿名組合投資利益	57	－
還付消費税等	159	44
受取遅延損害金	67	56
その他	46	70
営業外収益合計	547	389
営業外費用		
支払利息	1,152	952
手形売却損	40	－
コミットメントフィー	158	118
その他	134	136
営業外費用合計	1,485	1,207
経常利益	1,706	224

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	294	332
投資有価証券売却益	244	265
その他	17	67
特別利益合計	556	665
特別損失		
減損損失	※4　41	※4　86
投資有価証券評価損	313	2,095
貸倒引当金繰入額	968	201
希望退職制度引当金繰入額	－	1,329
土地売却損	40	－
その他	※5　292	※5　1,093
特別損失合計	1,656	4,805
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	606	△3,916
法人税、住民税及び事業税	362	219
法人税等調整額	△369	659
法人税等合計	△6	879
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△4,795
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△32	27
当期純利益又は当期純損失（△）	646	△4,823

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△4,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△34
繰延ヘッジ損益	－	1
為替換算調整勘定	－	△26
その他の包括利益合計	－	※2 △59
包括利益	－	※1 △4,854
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△4,882
少数株主に係る包括利益	－	27

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,985	8,985
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,985	8,985
資本剰余金		
前期末残高	5,474	5,474
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	5,474	5,474
利益剰余金		
前期末残高	7,727	7,919
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益又は当期純損失（△）	646	△4,823
土地再評価差額金の取崩	△40	40
当期変動額合計	192	△5,196
当期末残高	7,919	2,723
自己株式		
前期末残高	△458	△459
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△459	△459
株主資本合計		
前期末残高	21,728	21,920
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益又は当期純損失（△）	646	△4,823
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	△40	40
当期変動額合計	192	△5,196
当期末残高	21,920	16,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	263	810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	△34
当期変動額合計	546	△34
当期末残高	810	775

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	1
当期変動額合計	△8	1
当期末残高	△8	△7
土地再評価差額金		
前期末残高	2,949	3,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	△40
当期変動額合計	84	△40
当期末残高	3,033	2,993
為替換算調整勘定		
前期末残高	47	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△26
当期変動額合計	27	△26
当期末残高	75	48
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,260	3,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	649	△99
当期変動額合計	649	△99
当期末残高	3,910	3,810
少数株主持分		
前期末残高	154	299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	27
当期変動額合計	145	27
当期末残高	299	327
純資産合計		
前期末残高	25,143	26,130
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益又は当期純損失（△）	646	△4,823
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	△40	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	795	△72
当期変動額合計	987	△5,268
当期末残高	26,130	20,861

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	606	△3,916
減価償却費	1,051	1,140
減損損失	41	86
のれん償却額	39	52
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,733	△968
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△24	△34
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	112
希望退職制度引当金の増減額（△は減少）	－	1,329
賞与引当金の増減額（△は減少）	△585	△467
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△64	393
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△12	452
受取利息及び受取配当金	△201	△188
支払利息	1,152	952
為替差損益（△は益）	3	12
有形固定資産売却損益（△は益）	88	△59
投資有価証券評価損益（△は益）	313	2,095
投資有価証券売却損益（△は益）	△242	△265
売上債権の増減額（△は増加）	34,805	△2,218
未成工事支出金の増減額（△は増加）	4,732	1,026
たな卸資産の増減額（△は増加）	530	5,480
仕入債務の増減額（△は減少）	△22,571	3,888
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△7,463	589
その他	△7,968	3,103
小計	1,495	12,597
利息及び配当金の受取額	208	189
利息の支払額	△1,184	△974
法人税等の支払額	△145	△318
営業活動によるキャッシュ・フロー	374	11,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△394	△411
定期預金の払戻による収入	293	411
有形固定資産の取得による支出	△615	△84
有形固定資産の売却による収入	65	524
無形固定資産の取得による支出	△64	△52
投資有価証券の取得による支出	△1,537	△221
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,622	600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,247	－
貸付けによる支出	△392	△660
貸付金の回収による収入	496	404
その他	△232	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,006	410

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,925	1,725
社債の発行による収入	500	－
社債の償還による支出	△855	△770
長期借入れによる収入	7,150	2,300
長期借入金の返済による支出	△10,394	△10,779
配当金の支払額	△413	△413
その他	△71	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,009	△8,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	△38
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,541	3,837
現金及び現金同等物の期首残高	26,896	18,355
現金及び現金同等物の期末残高	※　18,355	※　22,192

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数８社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載のとおり。 ３１０・２号特定目的会社については、追加の出資により新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。 (2) 主要な非連結子会社はない。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。	(1) 連結子会社数８社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載のとおり。 (2) 同左
２　持分法の適用に関する事項	(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用していない。 持分法非適用の主要な非連結子会社はない。 持分法非適用の主要な関連会社名 おおたかの森ＰＦＩ㈱ (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	(1) 同左 (2) 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社アドテクノ㈱、菱晃開発㈱、㈱エビラの決算日は、連結決算日と同様３月31日である。また、タイアンドウコンストラクション、アンドウシンガポール、アンドウマレーシア及びペンビナンアンドウの決算日は12月31日、３１０・２号特定目的会社の決算日は１月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 子会社株式及び関連会社株式（非連結） 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　デリバティブ 時価法 ハ　たな卸資産 販売用不動産　個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 未成工事支出金　個別法による原価法 不動産事業支出金　個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 材料貯蔵品　総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	イ　有価証券 子会社株式及び関連会社株式（非連結） 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ 同左 ハ　たな卸資産 販売用不動産　同左 未成工事支出金　同左 不動産事業支出金　同左 材料貯蔵品　同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 ハ　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ　リース資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 完成工事未収入金、受取手形、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 ロ　完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償見積額を計上している。 ハ　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額を計上している。 ニ　工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。 ホ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 また、親会社は確定給付型企業年金制度を採用しているが、連結子会社では当制度は採用していない。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用している。これによる連結財務諸表に与える影響はない。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　完成工事補償引当金 同左 ハ　賞与引当金 同左 ニ　工事損失引当金 同左 ホ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 また、親会社は確定給付型企業年金制度を採用しているが、連結子会社では当制度は採用していない。 （追加情報） 国内連結子会社のうち１社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日）を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別損失として８百万円計上されている。
	――――	へ　希望退職制度引当金 希望退職制度の実施に伴い、今後発生が見込まれる割増加算退職金および関連費用の支出に備えるため、当該見込額を計上している。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	――――――	ト　災害損失引当金 災害による設備投資損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の支出に備えるため、当該見込額を計上している。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用している。なお、平成21年３月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大規模工事（請負金１億円以上かつ工期１年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。 これにより、当連結会計年度に係る完成工事高は4,195百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ182百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 スワップ、オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引、借入金利息の支払 ハ　ヘッジ方針 デリバティブ取引は社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。	イ　ヘッジ会計の方法 同左 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ハ　ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を６ヶ月ごとに実施している。 なお、金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略している。	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	――――	10年間の均等償却を行っている。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは10年で均等償却している。	――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	――――

【会計方針の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準） 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ４百万円減少し、税金等調整前当期純損失が68百万円増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、96百万円である。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「還付消費税等」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「還付消費税等」は０百万円である。 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントフィー」は117百万円である。	（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において、営業外収益の「匿名組合投資利益」として区分掲記されていたものは、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」は22百万円である。 前連結会計年度において、営業外費用の「手形売却損」として区分掲記されていたものは、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は９百万円である。 前連結会計年度において、特別損失の「土地売却損」として区分掲記されていたものは、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「土地売却損」は６百万円である。 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示している。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
1　※３　このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券（株式）　82百万円	1　※３　このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券（株式）　51百万円
2　※１　担保に供している資産 建物　1,185百万円 土地　3,447百万円 上記の担保資産が供されている債務 短期借入金　76百万円 長期借入金　1,863百万円	2　※１　担保に供している資産 建物　1,129百万円 土地　3,447百万円 上記の担保資産が供されている債務 短期借入金　76百万円 長期借入金　1,787百万円
3　保証債務 下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。 ㈱タカラレーベン　45百万円 計　45	3　保証債務 下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。 ㈱タカラレーベン　533百万円 ㈱ゴールドクレスト　356 計　889
4　受取手形裏書譲渡高　1百万円	――
5　※２　事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 同法律第３条第３項に定める再評価の方法　「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額　240百万円	4　※２　事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 同法律第３条第３項に定める再評価の方法　「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額　1,122百万円 上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの　426百万円
6　コミットメントライン 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。 取引銀行数　９行 コミットメントライン契約の総額　12,100百万円 借入実行残高　― 差引額　12,100	5　コミットメントライン 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。 取引銀行数　９行 コミットメントライン契約の総額　12,100百万円 借入実行残高　― 差引額　12,100

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１　※１　このうち、工事進行基準による完成工事高
114,245百万円
２　※２　販売用不動産及び不動産事業支出金は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損261百万円が不動産事業売上原価に含まれている。
３　※６　完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額
80百万円
４　※３　このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。
従業員給料手当　4,251百万円
退職給付費用　600
賞与引当金繰入額　170
貸倒引当金繰入額　43
５　研究開発費
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は598百万円である。
６　※４　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失（百万円）</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物
土地</td><td>鹿児島県他７件</td><td>32</td></tr><tr><td>建設事業資産</td><td>建物
土地</td><td>静岡県</td><td>8</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>41</td></tr></table></td>
<td>１　※１　このうち、工事進行基準による完成工事高
134,154百万円
２　※２　販売用不動産及び不動産事業支出金は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損321百万円が不動産事業売上原価に含まれている。
３　※６　完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額
533百万円
４　※３　このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。
従業員給料手当　4,185百万円
退職給付費用　572
貸倒引当金繰入額　108
５　研究開発費
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は591百万円である。
６　※４　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失（百万円）</th></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>建物
土地
借地権</td><td>茨城県他１件</td><td>74</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物
土地</td><td>静岡県他６件</td><td>12</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>86</td></tr></table></td></tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当社グループは、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。 遊休資産の地価の下落及び建設事業資産の売却処分決定により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物25百万円、土地15百万円である。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6％で割り引いて算定している。	当社グループは、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。 賃貸資産の収益性の低下及び遊休資産の地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（86百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物6百万円、土地79百万円、借地権1百万円である。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6％で割り引いて算定している。
７　※５　このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 建物除却損　159百万円	７　※５　このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 過年度完成工事補償引当金繰入額　392百万円 災害損失引当金繰入額　112 関係会社株式評価損　100

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,211百万円
少数株主に係る包括利益	△25
計	1,185

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	546百万円
繰延ヘッジ損益	△8
為替換算調整勘定	34
計	572

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	85,488	－	－	85,488
合計	85,488	－	－	85,488
自己株式				
普通株式（注）	2,777	2	0	2,780
合計	2,777	2	0	2,780

（注）株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加　　2千株

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少　　0千株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	413百万円	５円	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	413百万円	利益剰余金	５円	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	85,488	－	－	85,488
合計	85,488	－	－	85,488
自己株式				
普通株式（注）	2,780	0	－	2,780
合計	2,780	0	－	2,780

（注）株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加　　0千株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	413百万円	５円	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	124百万円	利益剰余金	1.5円	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定　18,603百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△248 現金及び現金同等物　18,355	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定　22,440百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△247 現金及び現金同等物　22,192

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、建設事業における事務機器複合機、パソコン（備品）である。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアである。
②　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」 に記載のとおりである。
２．リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>工具器具・備品・車両運搬具</td><td>60</td><td>44</td><td>16</td></tr><tr><td>合計</td><td>60</td><td>44</td><td>16</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　9百万円
１年超　6
合計　16
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　15百万円
減価償却費相当額　15
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</td>
<td>１．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
同左
（イ）無形固定資産
同左
②　リース資産の減価償却の方法
同左
２．リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>工具器具・備品・車両運搬具</td><td>25</td><td>19</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>25</td><td>19</td><td>6</td></tr></table>同左
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　4百万円
１年超　1
合計　6
同左
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　9百万円
減価償却費相当額　9
④　減価償却費相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td></tr>
</table>

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を６ヶ月ごとに実施している。なお、金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、（デリバティブ取引関係）注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、営業債権総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金預金	18,603	18,603	－
(2)受取手形・完成工事未収入金等	40,708	40,708	△0
(3)投資有価証券	7,429	7,429	－
資産計	66,741	66,741	△0
(1)支払手形・工事未払金等	40,785	40,785	－
(2)短期借入金	28,066	28,066	－
(3)1年内償還予定の社債	770	770	－
(4)社債	3,875	3,854	△20
(5)長期借入金	11,988	11,990	1
負債計	85,485	85,467	△18
デリバティブ取引（*）	(15)	(15)	－

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については(　)で示している。

（注1）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、（有価証券関係）に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、並びに (3) １年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（（デリバティブ取引関係）注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）に記載している。

（注2）　非上場株式等（連結貸借対照表上額6,687百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

（注3）　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金預金	18,603	－	－	－
受取手形・完成工事未収入金等	40,594	114	－	－
合計	59,197	114	－	－

（注4）　社債及び長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針 第19号平成20年3月10日）を適用している。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を６ヶ月ごとに実施している。なお、金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、（デリバティブ取引関係）注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち10.6％が特定の大口顧客に対するものである。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金預金	22,440	22,440	－
(2)受取手形・完成工事未収入金等	44,214	44,212	△1
(3)投資有価証券	6,742	6,742	－
資産計	73,397	73,395	△1
(1)支払手形・工事未払金等	44,643	44,643	－
(2)短期借入金	26,430	26,430	－
(3)1年内償還予定の社債	650	650	－
(4)社債	3,225	3,200	△24
(5)長期借入金	6,870	6,936	66
負債計	81,819	81,861	42
デリバティブ取引（*）	(12)	(12)	－

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については(　)で示している。

（注1）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、（有価証券関係）に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、並びに (3) １年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（（デリバティブ取引関係）注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）に記載している。

(注2)　非上場株式等（連結貸借対照表上額4,737百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3)　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金預金	22,440	－	－	－
受取手形・完成工事未収入金等	43,932	281	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの（その他）	－	－	－	7
合計	66,373	281	－	7

(注4)　社債及び長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

（有価証券関係）

前連結会計年度

有価証券

１　その他有価証券（平成22年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	4,920	3,013	1,907
小計	4,920	3,013	1,907
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	2,508	2,884	△375
小計	2,508	2,884	△375
合計	7,429	5,897	1,531

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,621	244	2

３　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について313百万円（その他有価証券313百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度

有価証券

１　その他有価証券（平成23年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	4,947	3,410	1,536
小計	4,947	3,410	1,536
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	1,795	2,159	△364
小計	1,795	2,159	△364
合計	6,742	5,570	1,172

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	592	265	－
合計	592	265	－

３　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,195百万円（その他有価証券2,095百万円、関係会社株式100百万円）減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（注）１（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800	773	△15
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,905	7,490	（注）２

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

２．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（注）１（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	773	746	△12
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,209	4,059	（注）２

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

２．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス類似制度及び退職一時金制度を設けている。また、退職給付信託を設定している。 国内連結子会社においては、退職一時金制度のみを設けている。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。	１　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス類似制度及び退職一時金制度を設けている。また、退職給付信託を設定している。 国内連結子会社のうち１社は、退職一時金制度を設けていたが、平成22年12月より退職一時金制度の一部について、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度へ移行している。その他の国内連結子会社においては、退職一時金制度のみを設けている。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。
２　退職給付債務に関する事項（平成22年３月31日） イ　退職給付債務　△16,000百万円 ロ　年金資産　9,647 ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△6,352 ニ　未認識数理計算上の差異　3,413 ホ　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）　△2,939 ヘ　前払年金費用　343 ト　退職給付引当金（ホ－ヘ）　△3,283 （注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	２　退職給付債務に関する事項（平成23年３月31日） イ　退職給付債務　△15,406百万円 ロ　年金資産　8,375 ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△7,030 ニ　未認識数理計算上の差異　4,064 ホ　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）　△2,965 ヘ　前払年金費用　282 ト　退職給付引当金（ホ－ヘ）　△3,248 （注）１．連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 ２．確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。 退職給付債務の減少　1百万円 退職給付引当金の減少　1 なお、確定拠出年金制度への資産移換額は、18百万円であり、当連結会計年度において全額移換している。
３　退職給付費用に関する事項（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日） イ　勤務費用　787百万円 ロ　利息費用　419 ハ　期待運用収益　△174 ニ　数理計算上の差異の費用処理額　669 ホ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）　1,701 （注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ　勤務費用」に計上している。 ２．上記退職給付費用以外に、割増退職金として18百万円を計上している。	３　退職給付費用に関する事項（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日） イ　勤務費用　767百万円 ロ　利息費用　399 ハ　期待運用収益　△191 ニ　数理計算上の差異の費用処理額　534 ホ　確定拠出年金制度に対する掛金拠出額　0 ヘ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）　1,510 ト　退職給付制度の移行に伴う損益(特別損失)　8 計　1,519 （注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ　勤務費用」に計上している。 ２．上記退職給付費用以外に、割増退職金として16百万円を計上している。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準	イ　退職給付見込額の期間配分方法　同左
ロ　割引率　2.5％	ロ　割引率　同左
ハ　期待運用収益率　3.5％	ハ　期待運用収益率　同左
ニ　数理計算上の差異の処理年数　10年	ニ　数理計算上の差異の処理年数　同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動資産） 販売用不動産等評価損　187百万円 賞与引当金　199 その他　154 評価性引当額　△99 繰延税金資産（流動資産）小計　442 繰延税金資産（固定資産） 土地評価損　374 貸付金等貸倒償却　84 貸倒引当金　548 退職給付引当金　2,234 税務上の繰越欠損金　1,521 その他　680 評価性引当額　△609 繰延税金資産（固定資産）小計　4,834 繰延税金資産合計　5,276 繰延税金負債（固定負債） その他有価証券評価差額金　△721 買換資産積立金　△364 その他　△1 繰延税金負債（固定負債）小計　△1,087 繰延税金負債合計　△1,087 繰延税金資産（負債）の純額　4,189 （注）１．　繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産－繰延税金資産　442 固定資産－繰延税金資産　3,748 固定負債－繰延税金負債　△1 ２．　上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が4,721百万円ある。	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動資産） 販売用不動産等評価損　149百万円 賞与引当金　9 希望退職制度引当金　540 その他　542 評価性引当額　△58 繰延税金資産（流動資産）小計　1,183 繰延税金資産（固定資産） 投資有価証券評価損　641 貸付金等貸倒償却　84 貸倒引当金　675 退職給付引当金　2,267 税務上の繰越欠損金　2,224 その他　439 評価性引当額　△2,952 繰延税金資産（固定資産）小計　3,380 繰延税金資産合計　4,563 繰延税金負債（流動負債） 未収還付事業税　△0 繰延税金負債（流動負債）小計　△0 繰延税金負債（固定負債） その他有価証券評価差額金　△397 買換資産積立金　△339 繰延税金負債（固定負債）小計　△736 繰延税金負債合計　△736 繰延税金資産（負債）の純額　3,827 （注）１．　繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産－繰延税金資産　1,183 固定資産－繰延税金資産　2,644 流動負債－繰延税金負債　△0 ２．　上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が4,693百万円ある。
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.7% （調整） 永久に損金に算入されない項目　11.7% 永久に益金に算入されない項目　△10.7% 住民税均等割等　20.1% 評価性引当額　△70.3% その他　7.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　△1.1%	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載していない。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年３月31日）

１　資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が保有している建物に関して、解体・改修時における石綿障害予防規則に定める措置を講じる義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法令公布時点での残存耐用年数（３年から40年）と見積り、割引率は0.18％から2.07％を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	96百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	△6
期末残高	91

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高である。

２　資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び商業施設等（土地を含む。）を有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は499百万円（賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）、減損損失は32百万円（特別損失に計上）である。
また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価（百万円）
前連結会計年度末残高（百万円）	当連結会計年度増減額（百万円）	当連結会計年度末残高（百万円）	
10,490	7,656	18,147	19,148

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
２　当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は３１０・２号特定目的会社を新たに連結子会社としたことによるもの（7,188百万円）である。
３　当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

（追加情報）
当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用している。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び商業施設等（土地を含む。）を有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は688百万円（賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）、減損損失は86百万円（特別損失に計上）である。
また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価（百万円）
前連結会計年度末残高（百万円）	当連結会計年度増減額（百万円）	当連結会計年度末残高（百万円）	
18,147	△920	17,227	17,874

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
２　当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は賃貸用不動産を売却したことによるもの（429百万円）である。
３　当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	149,094	10,630	159,725	－	159,725
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,460	315	2,776	△2,776	－
計	151,555	10,946	162,502	△2,776	159,725
営業費用	147,438	10,555	157,993	△912	157,081
営業利益	4,117	391	4,508	△1,864	2,644
Ⅱ　資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出					
資産	77,143	31,431	108,574	24,593	133,168
減価償却費	743	225	969	81	1,051
減損損失	8	－	8	32	41
資本的支出	223	656	880	△85	794

（注１）　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

１．事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案した。

２．各区分に属する主要な事業の内容

建設事業　　：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業　：不動産の販売、管理及び賃貸事業

（注２）　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門にかかる費用である）

（前連結会計年度）

1,765百万円

（注３）　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である）

（前連結会計年度）

26,938百万円

（注４）　減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれている。

（注５）　会計処理基準等の変更

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「４　会計処理基準に関する事項　(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高が4,195百万円、営業費用が4,012百万円、営業利益が182百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90％を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】
前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
　海外売上高が連結売上高の10％未満のため、連結財務諸表規則様式第三号に基づき、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
１．報告セグメントの概要
　当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。
　当社は、建設事業を中心に事業活動を展開している。なお、「建設事業」及び「不動産事業」の２つを報告セグメントとしている。
　「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業である。「不動産事業」は不動産の販売、管理及び賃貸事業である。

２．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法
　報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。
　報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	149,094	10,630	159,725	－	159,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,460	315	2,776	△2,776	－
計	151,555	10,946	162,502	△2,776	159,725
セグメント利益	4,117	391	4,508	△1,864	2,644
セグメント資産	77,143	31,431	108,574	24,593	133,168
その他の項目					
減価償却費	743	225	969	81	1,051
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223	656	880	△85	794

（注１）調整額は以下のとおりである。
(1)　セグメント利益の調整額△1,864百万円には、セグメント間取引消去△98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,765百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
(2)　セグメント資産の調整額24,593百万円には、セグメント間取引消去△2,344百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,938百万円が含まれている。
(3)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△85百万円には、セグメント間取引消去△120百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35百万円が含まれている。
（注２）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,252	10,136	160,389	－	160,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	178	182	△182	－
計	150,255	10,315	160,571	△182	160,389
セグメント利益	2,027	696	2,724	△1,681	1,042
セグメント資産	80,064	23,564	103,629	23,867	127,496
その他の項目					
減価償却費	405	651	1,057	83	1,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	257	15	272	48	321

（注１）調整額は以下のとおりである。

(1)　セグメント利益の調整額△1,681百万円には、セグメント間取引消去７百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,689百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2)　セグメント資産の調整額23,867百万円には、セグメント間取引消去△200百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,067百万円が含まれている。

(3)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産48百万円が含まれている。

（注２）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用している。

【関連情報】
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
　単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略した。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
　本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産
　本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90％を超えるため、記載を省略した。

３．主要な顧客ごとの情報
　外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	－	74	12	86

（注）全社・消去の金額はすべて各報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	52	－	52
当期末残高	－	432	－	432

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項なし。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　１株当たり純資産額 312.31円	１　１株当たり純資産額 248.28円
２　１株当たり当期純利益金額 7.81円	２　１株当たり当期純損失金額（△） △58.32円
３　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	３　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	646	△4,823
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	646	△4,823
普通株式の期中平均株式数（千株）	82,708	82,707

（重要な後発事象）

特記事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	利率 （%）	担保	償還期限
安藤建設㈱	第８回無担保社債 （銀行保証付私募債）	平成17年 ９月30日	120 (120)	－ (－)	0.61	無	平成22年 ９月30日
安藤建設㈱	第９回無担保社債 （銀行保証付私募債）	平成20年 ３月14日	500 (－)	500 (－)	1.11	無	平成25年 ３月14日
安藤建設㈱	第10回無担保社債 （銀行保証付私募債）	平成20年 11月17日	400 (100)	300 (100)	1.08	無	平成25年 11月15日
安藤建設㈱	第11回無担保社債 （銀行保証付私募債）	平成20年 12月30日	800 (200)	600 (200)	0.93	無	平成25年 12月30日
安藤建設㈱	第12回無担保社債 （銀行保証付私募債）	平成21年 ５月１日	450 (100)	350 (100)	６ヶ月 円TIBOR	無	平成26年 ５月１日
３１０・２号 特定目的会社	第２回特定社債	平成21年 ６月30日	2,375 (250)	2,125 (250)	4.08	無	平成26年 ６月30日
合計	－	－	4,645 (770)	3,875 (650)	－	－	－

（注）１．（　）内書は、１年以内の償還予定額である。

２．連結決算日後５年内における償還予定額は以下のとおりである。

１年以内 （百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
650	1,150	650	1,425	－

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	17,600	19,325	1.9	－
１年以内に返済予定の長期借入金	10,466	7,105	2.4	－
１年以内に返済予定のリース債務	76	96	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	11,988	6,870	2.3	平成24年４月～ 平成38年３月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	131	126	－	平成24年４月～ 平成28年２月
合計	40,262	33,523	－	－

（注）１．「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

２．リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、また、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりである。

	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
長期借入金	3,624	1,381	556	176
リース債務	66	29	19	8

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略した。

(2)【その他】

①当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 (自平成22年４月１日 至平成22年６月30日)	第２四半期 (自平成22年７月１日 至平成22年９月30日)	第３四半期 (自平成22年10月１日 至平成22年12月31日)	第４四半期 (自平成23年１月１日 至平成23年３月31日)
売上高　　(百万円)	30,169	42,371	40,444	47,403
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）　(百万円)	△1,176	△1,339	567	△1,967
四半期純利益又は四半期純損失（△）　(百万円)	△802	△837	348	△3,532
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失（△）　(円)	△9.71	△10.12	4.22	△42.71

②重要な訴訟事件等

当社は、国立大学法人新潟大学に対し、陽子線がん治療機器導入に関して同法人の依頼により立替えた金員約18億円について、支払を求める訴訟を６月に東京地裁に提起した。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,588	19,398
受取手形	5,914	1,320
完成工事未収入金	35,757	41,982
不動産事業未収入金	90	137
販売用不動産	2,222	1,360
未成工事支出金	2,094	1,061
不動産事業支出金	9,302	4,987
材料貯蔵品	64	63
短期貸付金	※1 487	※1 84
未収入金	72	3,198
繰延税金資産	423	1,169
仮払金	6,388	3,310
その他	531	478
貸倒引当金	△43	△71
流動資産合計	78,895	78,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,008	11,952
減価償却累計額	△8,210	△8,422
建物（純額）	3,797	3,529
構築物	603	603
減価償却累計額	△492	△508
構築物（純額）	110	94
機械及び装置	1,102	1,090
減価償却累計額	△1,022	△1,009
機械及び装置（純額）	80	80
車両運搬具	30	30
減価償却累計額	△28	△29
車両運搬具（純額）	1	0
工具器具・備品	658	658
減価償却累計額	△542	△558
工具器具・備品（純額）	116	100
土地	※2，※6 15,086	※2，※6 14,575
リース資産	288	382
減価償却累計額	△97	△178
リース資産（純額）	191	204
有形固定資産合計	19,384	18,586
無形固定資産		
ソフトウエア	259	148
その他	248	250
無形固定資産合計	508	398

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	14,016	11,412
関係会社株式	6,458	6,523
出資金	317	270
長期貸付金	61	59
従業員に対する長期貸付金	156	173
関係会社長期貸付金	334	733
破産更生債権等	※3 3,223	※3 2,007
長期前払費用	37	31
繰延税金資産	3,708	2,606
その他	422	455
貸倒引当金	△2,680	△1,791
投資その他の資産合計	26,056	22,481
固定資産合計	45,949	41,466
資産合計	124,845	119,947
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 7,918	※4 8,456
工事未払金	※5 31,788	※5 35,401
短期借入金	27,990	26,354
1年内償還予定の社債	520	400
未払金	475	342
未払法人税等	168	152
未成工事受入金	7,300	7,972
預り金	2,890	4,016
完成工事補償引当金	147	539
賞与引当金	468	－
工事損失引当金	79	530
希望退職制度引当金	－	1,329
災害損失引当金	－	112
その他	121	116
流動負債合計	79,869	85,724
固定負債		
社債	1,750	1,350
長期借入金	※2 10,475	※2 5,433
再評価に係る繰延税金負債	※6 4,721	※6 4,693
退職給付引当金	3,250	3,220
資産除去債務	－	91
その他	580	521
固定負債合計	20,776	15,309
負債合計	100,646	101,033

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金		
資本準備金	2,246	2,246
その他資本剰余金	3,227	3,227
資本剰余金合計	5,474	5,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産積立金	513	492
繰越利益剰余金	5,842	651
利益剰余金合計	6,356	1,144
自己株式	△459	△459
株主資本合計	20,357	15,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	808	775
土地再評価差額金	※6 3,033	※6 2,993
評価・換算差額等合計	3,842	3,768
純資産合計	24,199	18,913
負債純資産合計	124,845	119,947

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
完成工事高	※1　147,414	※1　145,938
不動産事業売上高	3,262	6,942
売上高合計	150,677	152,880
売上原価		
完成工事原価	※6　137,110	※6　137,742
不動産事業売上原価	※5　3,029	※5　6,297
売上原価合計	140,140	144,039
売上総利益		
完成工事総利益	10,304	8,195
不動産事業総利益	232	644
売上総利益合計	10,536	8,840
販売費及び一般管理費		
役員報酬	209	199
従業員給料手当	3,922	3,837
賞与引当金繰入額	159	－
退職給付費用	598	565
法定福利費	622	686
福利厚生費	51	45
修繕維持費	160	153
事務用品費	320	273
通信交通費	584	589
動力用水光熱費	75	74
調査研究費	305	273
広告宣伝費	49	39
貸倒引当金繰入額	30	105
貸倒損失	42	－
交際費	188	179
寄付金	8	18
地代家賃	377	337
減価償却費	209	211
租税公課	225	196
保険料	78	46
雑費	349	311
販売費及び一般管理費合計	8,571	8,146
営業利益	1,965	693

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外収益		
受取利息	35	36
受取配当金	※2　263	※2　252
受取保険金	15	29
匿名組合投資利益	57	－
還付消費税等	159	44
受取遅延損害金	67	56
その他	21	63
営業外収益合計	620	482
営業外費用		
支払利息	1,004	795
社債利息	49	38
為替差損	3	60
手形売却損	40	－
コミットメントフィー	158	118
その他	74	61
営業外費用合計	1,330	1,074
経常利益	1,255	101
特別利益		
貸倒引当金戻入額	293	319
投資有価証券売却益	244	265
その他	－	64
特別利益合計	538	649
特別損失		
減損損失	※3　41	※3　86
投資有価証券評価損	313	2,095
貸倒引当金繰入額	952	260
希望退職制度引当金繰入額	－	1,329
土地売却損	40	－
固定資産除却損	※7　164	－
その他	111	※4　1,046
特別損失合計	1,624	4,817
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	169	△4,066
法人税、住民税及び事業税	120	120
法人税等調整額	△362	652
法人税等合計	△242	772
当期純利益又は当期純損失（△）	412	△4,839

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
材料費		16,095	11.7	17,542	12.7
労務費		12,472	9.1	13,622	9.9
（うち労務外注費）		(12,472)	(9.1)	(13,622)	(9.9)
外注費		94,048	68.6	92,108	66.9
経費		14,493	10.6	14,469	10.5
（うち人件費）		(7,750)	(5.7)	(7,551)	(5.5)
計		137,110	100.0	137,742	100.0

（注）原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

		前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
土地代		962	31.8	4,855	77.1
建築造成工事費		815	26.9	398	6.3
たな卸資産評価損		261	8.6	321	5.1
経費		990	32.7	721	11.5
計		3,029	100.0	6,297	100.0

（注）原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,985	8,985
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,985	8,985
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,246	2,246
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,246	2,246
その他資本剰余金		
前期末残高	3,227	3,227
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	3,227	3,227
資本剰余金合計		
前期末残高	5,474	5,474
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	5,474	5,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	535	513
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△22	△21
当期変動額合計	△22	△21
当期末残高	513	492
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,861	5,842
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
買換資産積立金の取崩	22	21
当期純利益又は当期純損失（△）	412	△4,839
土地再評価差額金の取崩	△40	40
当期変動額合計	△19	△5,190
当期末残高	5,842	651

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	6,397	6,356
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
買換資産積立金の取崩	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	412	△4,839
土地再評価差額金の取崩	△40	40
当期変動額合計	△41	△5,211
当期末残高	6,356	1,144
自己株式		
前期末残高	△458	△459
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△459	△459
株主資本合計		
前期末残高	20,398	20,357
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益又は当期純損失（△）	412	△4,839
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	△40	40
当期変動額合計	△41	△5,211
当期末残高	20,357	15,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	261	808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	△32
当期変動額合計	546	△32
当期末残高	808	775
土地再評価差額金		
前期末残高	2,949	3,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	△40
当期変動額合計	84	△40
当期末残高	3,033	2,993

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,210	3,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	631	△73
当期変動額合計	631	△73
当期末残高	3,842	3,768
純資産合計		
前期末残高	23,609	24,199
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益又は当期純損失（△）	412	△4,839
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	△40	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	631	△73
当期変動額合計	590	△5,285
当期末残高	24,199	18,913

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 不動産事業支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (4) 材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 販売用不動産 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 不動産事業支出金 同左 (4) 材料貯蔵品 同左
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
５　繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理している。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金、受取手形、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償見積額を計上している。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上している。 (4) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、発生した事業年度に全額費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 （会計方針の変更） 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用している。これによる財務諸表に与える影響はない。 ―――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 工事損失引当金 同左 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、発生した事業年度に全額費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 (6) 希望退職制度引当金 希望退職制度の実施に伴い、今後発生が見込まれる割増加算退職金および関連費用の支出に備えるため、当該見込額を計上している。 (7) 災害損失引当金 災害による設備投資損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の支出に備えるため、当該見込額を計上している。

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
7　収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。 （会計方針の変更） 　当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用している。なお、平成21年３月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大規模工事（請負金１億円以上かつ工期１年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。 　これにより、当事業年度に係る完成工事高は4,195百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ182百万円増加している。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。
8　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 　繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 　スワップ、オプション、為替予約 ヘッジ対象 　外貨建取引、借入金利息の支払 (3) ヘッジ方針 　デリバティブ取引は社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 　ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を６ヶ月ごとに実施している。 　なお、金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 　消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準） 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ４百万円減少し、税引前当期純損失が68百万円増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は96百万円である。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「還付消費税等」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「還付消費税等」は０百万円である。 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントフィー」は117百万円である。 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は52百万円である。	前事業年度において、営業外収益の「匿名組合投資利益」として区分掲記されていたものは、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」は22百万円である。 前事業年度において、営業外費用の「手形売却損」として区分掲記されていたものは、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は９百万円である。 前事業年度において、特別損失の「土地売却損」として区分掲記されていたものは、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「土地売却損」は６百万円である。 前事業年度において、特別損失の「固定資産除却損」として区分掲記されていたものは、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は４百万円である。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
１　※１、※３、※４、※５　のうち関係会社に対するものは次のとおりである。 短期貸付金　487百万円 破産更生債権等　215 支払手形　49 工事未払金　17	１　※１、※３、※４、※５　のうち関係会社に対するものは次のとおりである。 短期貸付金　84百万円 破産更生債権等　306 支払手形　32 工事未払金　35
２　※２　担保に供している資産 土地　2,535百万円 上記の担保資産が供されている債務 長期借入金　350百万円	２　※２　担保に供している資産 土地　2,535百万円 上記の担保資産が供されている債務 長期借入金　350百万円
３　保証債務 下記の会社の工事履行保証及び不動産前受金に対して保証を行っている。 アンドウシンガポール　242百万円 ㈱タカラレーベン　45 計　287	３　保証債務 下記の会社の工事履行保証及び不動産前受金に対して保証を行っている。 ㈱タカラレーベン　533百万円 ㈱ゴールドクレスト　356 アンドウシンガポール　280 計　1,170
４　※６　事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 同法律第３条第３項に定める再評価の方法　「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額　240百万円	４　※６　事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 同法律第３条第３項に定める再評価の方法　「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額　1,122百万円
５　コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。 取引銀行数　９行 コミットメントライン契約の総額　12,100百万円 借入実行残高　－ 差引額　12,100	５　コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。 取引銀行数　９行 コミットメントライン契約の総額　12,100百万円 借入実行残高　－ 差引額　12,100

（損益計算書関係）

前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

1　※1　このうち、工事進行基準による完成工事高
110,071百万円

2　※5　販売用不動産及び不動産事業支出金は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損261百万円が不動産事業売上原価に含まれている。

3　※6　完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額
79百万円

4　研究開発費
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は598百万円である。

5　※2　このうち、関係会社に係る金額は101百万円である。

6　※3　減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
遊休資産	建物 土地	鹿児島県他７件	32
建設事業資産	建物 土地	静岡県	8
合計			41

当社は、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。

遊休資産の地価の下落及び建設事業資産の売却決定により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物25百万円、土地15百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6％で割り引いて算定している。

7　※7　このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。
建物除却損　159百万円

当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）

1　※1　このうち、工事進行基準による完成工事高
129,846百万円

2　※5　販売用不動産及び不動産事業支出金は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損321百万円が不動産事業売上原価に含まれている。

3　※6　完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額
530百万円

4　研究開発費
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は591百万円である。

5　※2　このうち、関係会社に係る金額は100百万円である。

6　※3　減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
賃貸資産	建物 土地 借地権	茨城県他１件	74
遊休資産	建物 土地	静岡県他６件	12
合計			86

当社は、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。

賃貸資産の収益性の低下及び遊休資産の地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（86百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物6百万円、土地79百万円、借地権1百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6％で割り引いて算定している。

7　※4　このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

過年度完成工事補償引当金繰入額	392百万円
災害損失引当金繰入額	112
関係会社株式評価損	100

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式　（注）	2,777	2	0	2,780
合計	2,777	2	0	2,780

（注）株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加　　2千株

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少　　0千株

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式　（注）	2,780	0	－	2,780
合計	2,780	0	－	2,780

（注）株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加　　0千株

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１　ファイナンス・リース取引</td><td>所有権移転外ファイナンス・リース取引</td><td>所有権移転外ファイナンス・リース取引</td></tr>
<tr><td>①リース資産の内容</td><td>（ア）有形固定資産
主として、建設事業における事務機器複合機、パソコン（備品）である。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアである。</td><td>（ア）有形固定資産
同左
（イ）無形固定資産
同左</td></tr>
<tr><td>②リース資産の減価償却の方法</td><td>重要な会計方針「４.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</td><td>同左</td></tr>
<tr><td>２　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td>リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</td><td>同左</td></tr>
<tr><td>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</td><td><table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>工具器具・備品・車両運搬具</td><td>60</td><td>44</td><td>16</td></tr><tr><td>合計</td><td>60</td><td>44</td><td>16</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</td><td><table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>工具器具・備品・車両運搬具</td><td>25</td><td>19</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>25</td><td>19</td><td>6</td></tr></table>同左</td></tr>
<tr><td>②未経過リース料期末残高相当額</td><td>１年内　9百万円
１年超　6
合計　16
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</td><td>１年内　4百万円
１年超　1
合計　6
同左</td></tr>
<tr><td>③支払リース料及び減価償却費相当額</td><td>支払リース料　15百万円
減価償却費相当額　15</td><td>支払リース料　9百万円
減価償却費相当額　9</td></tr>
<tr><td>④減価償却費相当額の算定方法</td><td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</td><td>同左</td></tr>
<tr><td></td><td>（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</td><td>（減損損失について）
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額6,458百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額6,523百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動資産）	繰延税金資産（流動資産）
販売用不動産等評価損　187百万円	販売用不動産等評価損　149百万円
賞与引当金　190	希望退職制度引当金　540
その他　141	その他　536
評価性引当額　△96	評価性引当額　△56
繰延税金資産（流動資産）小計　423	繰延税金資産（流動資産）小計　1,169
繰延税金資産（固定資産）	繰延税金資産（固定資産）
土地評価損　374	投資有価証券評価損　641
貸付金等貸倒償却　84	貸付金等貸倒償却　84
貸倒引当金　536	貸倒引当金　674
退職給付引当金　2,221	退職給付引当金　2,256
税務上の繰越欠損金　1,513	税務上の繰越欠損金　2,224
その他　650	その他　410
評価性引当額　△588	評価性引当額　△2,951
繰延税金資産（固定資産）小計　4,792	繰延税金資産（固定資産）小計　3,340
繰延税金資産合計　5,216	繰延税金資産合計　4,510
繰延税金負債（固定負債）	繰延税金負債（固定負債）
その他有価証券評価差額金　△719	その他有価証券評価差額金　△395
買換資産積立金　△364	買換資産積立金　△339
繰延税金負債（固定負債）合計　△1,083	繰延税金負債（固定負債）合計　△734
繰延税金資産の純額　4,132	繰延税金資産の純額　3,775
(注) 1．　繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 1．　繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産－繰延税金資産　423	流動資産－繰延税金資産　1,169
固定資産－繰延税金資産　3,708	固定資産－繰延税金資産　2,606
2．　上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が4,721百万円ある。	2．　上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が4,693百万円ある。
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率　40.7%	当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載していない。
（調整）	
永久に損金に算入されない項目　41.1%	
永久に益金に算入されない項目　△38.2%	
住民税均等割等　70.7%	
評価性引当額　△252.4%	
その他　△5.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率　△143.2%	

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年３月31日）

１　資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が保有している建物に関して、解体・改修時における石綿障害予防規則に定める措置を講じる義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法令公布時点での残存耐用年数（３年から40年）と見積り、割引率は0.18％から2.07％を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	96百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	△6
期末残高	91

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高である。

２　資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　１株当たり純資産額 292.59円 ２　１株当たり当期純利益金額 4.99円 ３　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	１　１株当たり純資産額 228.68円 ２　１株当たり当期純損失金額（△） △58.51円 ３　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	412	△4,839
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	412	△4,839
期中平均株式数（千株）	82,708	82,707

（重要な後発事象）

特記事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱間組	10,000,000	1,280
		㈱間組（第Ⅳ種優先株）	250,000	1,000
		㈱帝国ホテル	400,000	828
		㈱フジクラ	1,809,562	731
		理研ビタミン㈱	336,946	702
		新電元工業㈱	1,363,000	508
		澁澤倉庫㈱	1,200,000	328
		新電元工業㈱（A種優先株式）	1,363,000	291
		大日精化工業㈱	687,531	275
		中央三井トラスト・ホールディングス㈱	822,931	242
		日本水産㈱	1,002,566	231
		関西国際空港㈱	4,300	215
		㈱静岡銀行	254,100	174
		㈱東京都民銀行	149,395	161
		ユニー㈱	181,065	139
		㈱千葉銀行	262,500	122
		凸版印刷㈱	183,887	120
		首都圏新都市鉄道㈱	2,000	100
		その他（73銘柄）	3,868,534	1,460
		小計	24,141,318	8,913
計			24,141,318	8,913

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口・個）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	（匿名組合出資）		
		（同）やくもセカンド	－	1,551
		（同）こころ	－	562
		（同）広瀬通事業開発	－	256
		東池袋開発（同）	－	120
		その他（１銘柄）	125	8
		小計	125	2,499
計			125	2,499

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	12,008	97	153 (6)	11,952	8,422	320	3,529
構築物	603	0	0	603	508	16	94
機械及び装置	1,102	25	37	1,090	1,009	23	80
車両運搬具	30	－	－	30	29	0	0
工具器具・備品	658	34	35	658	558	48	100
土地	15,086	－	510 (79)	14,575	－	－	14,575
リース資産	288	93	0	382	178	80	204
有形固定資産計	29,778	250	736 (85)	29,292	10,706	491	18,586
無形固定資産							
ソフトウエア	919	46	－	966	817	158	148
その他	249	4	1 (1)	252	1	1	250
無形固定資産計	1,168	50	1 (1)	1,218	819	159	398
長期前払費用	105	－	0	105	73	5	31

（注）1　「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額である。
2　建物減少の主なものは水戸営業所31百万円、矢田川パークハウス29百万円である。
3　土地減少の主なものは八千代橋ビル379百万円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	2,723	328	871	316	1,863
完成工事補償引当金	147	539	147	－	539
賞与引当金	468	－	468	－	－
工事損失引当金	79	530	79	－	530
希望退職制度引当金	－	1,329	－	－	1,329
災害損失引当金	－	112	－	－	112

（注）　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、特定の債権に対する回収等による取崩額305百万円及び為替変動による外貨建債権の減少に伴う個別評価貸倒引当金の取崩額11百万円である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

①　資産の部

(イ)現金預金

区分	金額（百万円）
現金	46
預金	
当座預金	345
普通預金	17,759
通知預金	1,000
定期預金	246
計	19,398

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本エスリード㈱	424
三浦印刷㈱	267
㈱コスモスイニシア	110
三菱化学エンジニアリング㈱	92
㈱ゴールドクレスト	87
その他	338
計	1,320

(b)決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成23年４月	43
平成23年５月	451
平成23年６月	477
平成23年７月	271
平成23年８月	76
計	1,320

(ハ)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
野村不動産㈱	1,521
住友商事㈱	1,502
神奈川県綾瀬市	615
㈱リーブルテック	594
㈱日立エンジニアリング・アンド・サービス	554
その他	37,194
計	41,982

(b)滞留状況

平成23年３月計上額	41,839百万円
平成22年３月以前計上額	142
計	41,982

(ニ)不動産事業未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
３１０・２号特定目的会社	119
相模大野駅西側地区市街地再開発組合	10
おおたかの森ＰＦＩ㈱	5
マンション等賃貸（９件）	1
計	137

(b)滞留状況

平成23年３月計上額	137百万円
平成22年３月計上額	0
計	137

(ホ)販売用不動産

区分	金額（百万円）
土地	1,315
建物	45
計	1,360

このうち、土地の内訳は次のとおりである。

関東地区	1千㎡	369百万円
その他の地区	47	946
計	48	1,315

(ヘ)未成工事支出金

期首残高（百万円）	当期支出額（百万円）	完成工事原価への振替額（百万円）	期末残高（百万円）
2,094	136,709	137,742	1,061

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	64百万円
労務費	47
外注費	216
経費	732
計	1,061

(ト)不動産事業支出金

区分	金額（百万円）
土地代	3,811
建築・造成工事費	195
経費	980
計	4,987

このうち、土地の内訳は次のとおりである。

関東地区	46千㎡	3,811百万円
その他の地区	―	―
計	46	3,811

(チ)材料貯蔵品

項目	金額（百万円）
工事用材料	14
仮設材料	49
計	63

(リ)関係会社株式

相手先	金額（百万円）
３１０・２号特定目的会社（Ｃ種優先出資）	2,700
３１０・２号特定目的会社（Ａ種優先出資）	2,270
３１０・２号特定目的会社（Ｂ種優先出資）	738
アンドウシンガポール	458
菱晃開発㈱	102
その他	254
計	6,523

② 負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
伊藤忠丸紅テクノスチール㈱	370
丸紅セメント資材㈱	319
新菱冷熱工業㈱	280
㈱カガヤ	211
㈱関電工	204
その他	7,070
計	8,456

(b)決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成23年４月	1,991
平成23年５月	1,955
平成23年６月	2,151
平成23年７月	2,357
計	8,456

(ロ)工事未払金

相手先	金額（百万円）
みずほファクター㈱　※	12,531
㈱きんでん	502
大成温調㈱	452
高砂熱学工業㈱	196
東栄鉄工㈱	168
その他	21,549
計	35,401

(注)　※当社の取引先企業が当社に対する手形債権を、ファクタリング取引によりみずほファクター㈱に債権譲渡したものである。

(ハ)短期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱みずほコーポレート銀行	4,500
中央三井信託銀行㈱	2,500
㈱三菱東京UFJ銀行	2,000
㈱静岡銀行	1,300
三菱UFJ信託銀行㈱	1,100
長期借入金からの振替分	7,029
その他	7,925
計	26,354

(ニ)未成工事受入金

期首残高（百万円）	当期受入額（百万円）	完成工事高への振替額（百万円）	期末残高（百万円）
7,300	113,685	113,013	7,972

(ホ)長期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱三菱東京UFJ銀行	1,260
㈱三井住友銀行	960
㈱七十七銀行	680
㈱静岡銀行	510
㈱みずほコーポレート銀行	500
その他	1,523
計	5,433

(3)【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、国立大学法人新潟大学に対し、陽子線がん治療機器導入に関して同法人の依頼により立替えた金員約18億円について、支払を求める訴訟を６月に東京地裁に提起した。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	―
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ＵＲＬ　http://www.ando-corp.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主はその有する単元未満株式について、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第１項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第93期）（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）平成22年６月29日提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）平成22年６月29日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第94期第１四半期）（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）平成22年８月６日提出
（第94期第２四半期）（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）平成22年11月12日提出
（第94期第３四半期）（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）平成23年２月10日提出

(4) 臨時報告書

平成22年６月30日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づく臨時報告書である。

平成23年３月11日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月29日

安藤建設株式会社
　取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　永岡　喜好　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　泉　淳一　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　川松　久芳　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４(4)」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）を適用している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、安藤建設株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、安藤建設株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年６月29日

安藤建設株式会社
　取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　永岡　喜好　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　川松　久芳　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）を適用している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、安藤建設株式会社の平成23年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、安藤建設株式会社が平成23年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月29日

安藤建設株式会社
　取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永岡　喜好	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉　　淳一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川松　久芳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安藤建設株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針　７」に記載されているとおり、会社は当事業年度から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月29日

安藤建設株式会社
　取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　永岡　喜好　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　川松　久芳　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安藤建設株式会社の平成23年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月29日
【会社名】	安藤建設株式会社
【英訳名】	ANDO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　野村　俊明
【最高財務責任者の役職氏名】	－
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目12番８号
【縦覧に供する場所】	安藤建設株式会社　横浜支店 （横浜市中区日本大通18番地ＫＲＣビルディング８階） 安藤建設株式会社　大阪支店 （大阪市福島区福島六丁目２番６号） 安藤建設株式会社　名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目８番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長野村俊明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社７社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社１社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね２／３を超える８事業拠点を「重要な事業拠点」とした。なお、当事業年度末日時点において、選定した「重要な事業拠点」を見直すべき重要な事実は発生していない。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、完成工事未収入金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

４【付記事項】

該当事項なし。

５【特記事項】

該当事項なし。